

2019年度

母子保健情報センター 報告書

目 次

① 大阪母子医療センターの母子保健活動	1
② 2019年度母子保健情報センター報告書について	3
③ 地域診療情報連携システム（南大阪MOCOネット）のとりくみ	4
1) 南大阪MOCOネット導入の背景	4
2) 南大阪MOCOネットの効果	5
3) 南大阪MOCOネットの利用状況	7
4) 南大阪MOCOネットの災害対策への応用	9
④ 2019年度の大阪府の母子保健指標	11
1) 豊能医療圏（池田保健所管轄）	12
① 妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
② 乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③ 乳幼児健康診査異常なし割合
④ 歯科健康診査虫歯割合	⑤ 出生率推移
⑥ 乳幼児健康診査未受診者対応	⑦ 乳幼児健康診査受診率の推移
2) 三島医療圏（茨木保健所管轄）	15
① 妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
② 乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③ 乳幼児健康診査異常なし割合
④ 歯科健康診査虫歯割合	⑤ 出生率推移
⑥ 乳幼児健康診査未受診者対応	⑦ 乳幼児健康診査受診率の推移
3) 北河内医療圏（守口・四条畷保健所管轄）	17
① 妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
② 乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③ 乳幼児健康診査異常なし割合
④ 歯科健康診査虫歯割合	⑤ 出生率推移
⑥ 乳幼児健康診査未受診者対応	⑦ 乳幼児健康診査受診率の推移
4) 中河内医療圏	20
① 妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
② 乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③ 乳幼児健康診査異常なし割合
5) 南河内医療圏	21
① 妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
② 乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③ 乳幼児健康診査異常なし割合
④ 歯科健康診査虫歯割合	⑤ 出生率推移
⑥ 乳幼児健康診査未受診者対応	⑦ 乳幼児健康診査受診率の推移

6) 泉州医療圏（和泉・岸和田・泉佐野保健所管轄）	24
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率	
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合	③乳幼児健康診査異常なし割合
④歯科健康診査虫歯割合	⑤出生率推移
⑥乳幼児健康診査未受診者対応	⑦乳幼児健康診査受診率の推移
7) 政令市・中核政令市	27
①出生率推移	②乳幼児健康診査受診率の推移
③乳幼児健康診査未受診者対応	

5 2019年母子保健情報センター業務報告	30
• 母子保健調査室	30
• 情報企画室	37

1

大阪母子医療センターの母子保健活動



母子保健情報センター長
総長 倉 智 博 久

2020年は、新型コロナで明け、それに暮れた年でした。3月・4月には、妊婦や小児における感染の実情や対応策が分からず対策に右往左往し、まさにピリピリした日常が続きました。幸い、妊婦は日本産婦人科医会の調査では、感染率が0.02%（分娩取り扱い施設におけるCOVID-19の実態調査）とかなり低く、小児も感染者が少なく重症者はほぼ皆無です。したがって、私たちは府の周産期と小児の拠点病院として、日常診療・業務を粛々と、確実に遂行することが重要と考え職員一同業務に当たりました。

今回の母子保健情報センター報告書では、当センターにおける2019年の母子保健情報センター母子保健調査室および情報企画室の業務報告に加え、次の2つの取り組みの詳細を報告します。一つは、2018年3月に立ち上げた地域診療情報連携システム（南大阪MOCOネット）のデータをまとめました。南大阪MOCOネットも接続施設数が2020年末で病院8、診療所16、歯科診療所4、訪問看護ステーション17、障害福祉施設1、医療福祉施設2、薬局9、保健所3の計60か所となっています。第二は、府内各市町村の母子保健に関する指標のまとめです。これらは、母子保健情報センターにとっても根幹的で重要なデータです。

「成育基本法」が2019年12月1日から施行され、また、「産後ケア事業」を促進する「母子保健法の一部を改正する法律」も2021年4月1日に施行されます。「産後ケア」は妊産褥婦の自殺防止、さらには子どもの虐待防止の観点からも大いに促進されるべきです。われわれ母子保健に関わるものとしてこの流れは大いに歓迎できますし、それだけに、われわれもより重い責任を果たさなければならないと考えています。「母子保健」は当センター設立当初からの根幹であり、それを府下全域に普遍化するための中核施設として位置づけられてきたことから、今後も大阪府内の母子保健について指導的な役割を果たしていくことが求められているものと思います。

当センターの母子保健情報センターには母子保健調査室と情報企画室とがあります。母子保健調査室は、① 府民及び職員向け広報、② WHO指定協力センター業務、③ 当センター内外の研修の策定・研修生の受け入れ、など様々な機能・役割を果たしていますが、何といても重要なのは大阪府の母子保健に関する調査・研究・指導です。この目的を遂行するため2017年11月には、「母子保健推進委員会」および同小委員会を発足させました。この委員会は、当センターで活発に行われている母子保健活動をまとめてセンター内外に発信することに加え、実務としてはハイリスク妊産婦および子育て支援活動を強力にサ

ポートすることを目的としています。

情報企画室も重要な業務を担っており、電子カルテシステムの開発および運営管理を担っています。2021年5月には、いよいよ電子カルテを第7期システムにバージョンアップします。前回の第6期システムへのバージョンアップ時には準備期間が短く、職員の要望を十分に反映したシステムにしきれませんでした。今回は、このことを十分反省し、現場の意見を反映した次期システムに移行する予定です。

今後、当センターでは幅広い母子保健活動をさらに充実させるとともに、本報告書を通じてその活動を発信していきたいと考えています。皆さまのご協力、ご指導とご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2

2019年度母子保健情報センター報告書について

今回のセンター報告書では、母子医療センターの在宅医療の充実推進のため、2018年3月から導入した地域診療情報連携システム「南大阪MOCOネット」の取り組みを紹介し、母子医療センターは、高度先進医療で周産期・小児の重篤な急性期疾患を救命し治療を目指している医療機関です。一方で、障がいを持っている子どもたちや小児期発症慢性疾患の子どもたちの在宅医療や移行期医療を通じたケアにも積極的に取り組んでいます。

在宅医療は、我が国が直面している小児高齢化という背景をもとに、成人、小児両方の分野で推進されるようになってきました。特に小児在宅医療では、医療の進歩による医療依存度の高い重症・病弱児の急増という課題があります。一般的に考えられている要因として、まず一つ目は、医療的ケアを必要とする子どもたちの新生児治療室（NICU）から地域への移行が進んでいること、二つ目は、小児科病棟からの医療的ケアを必要とする子どもたちの地域への移行が進んでいること、三つ目は、もともと自宅、地域で暮らしている重症心身障がい児が加齢に伴いより高度な医療的ケアが必要となってくることです。2016年5月の児童福祉法の改正では、「地方公共団体は、人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援を受けられるよう、保健、医療、福祉その他各関連分野の支援を行う機関との連携調整を行うための体制の整備に関し、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」とされ、ようやく様々な公的事業が行われるようになってきました。

母子医療センターでは、1981年の創設以来、NICU等で入院している子どもが退院する際には、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、特に医療面で不安なく過ごせるように、センター保健師・ケースワーカー等が中心となって、各関係機関と調整し、連携のもと、その子どもと家族を支援してきました。その中で、長期入院時退院促進等支援事業（2009年～2011年度）や小児専門病院における小児在宅移行支援体制整備事業（2012～2014年度）なども実施し、センター多職種がチームとなり、長期入院児の在宅医療の移行を支援してきました。生活を支える地域の医療・保健・福祉・教育機関との連携に重点を置いて体制を探り、「生活や成長発達」の視点を大切に医療側からの発信をしてきました。この間、地域の関係機関との信頼関係も深まりつつ、小児在宅医療を着実にすすめています。本報告書で地域診療情報連携システム「南大阪MOCOネット」の導入の背景や導入後の伸展状況を振り返ることで、小児在宅医療における関係機関連携の重要性を改めて理解し、課題も整理することができます。

また、大阪府母子保健指標のまとめ、母子保健情報センター業務報告を掲載しています。

3 地域診療情報連携システム（南大阪 MOCO ネット）のとりくみ

1) 南大阪MOCOネット導入の背景

母子医療センターは、1981年に大阪府における周産期医療の専門的基幹施設として、特別なケアを要する妊産婦や低出生体重児、様々な疾患を持つ新生児に高度な医療を行うために開設されました。当初は周産期医療部門と企画調査部（現、母子保健情報センター）を設置し、母体、胎児および新生児に対する一貫した医療を行うとともに、退院後は地域医療機関等との連携による支援を行ってきました。1981年の小児部門の開設後は、医療的ケアが必要な子どもの退院後の支援も加わりました。

近年、医療技術の進歩により、医療的ケアが必要な在宅ですぐ子どもが急増しています。在宅で行う医療的ケアが安全に行われるためには、家族の医療的ケアの習得に加えて、医師、保健師、看護師、MSW（医療ソーシャルワーカー）、心理士など多職種が関わり、身体的、精神的、社会的に様々な観点から家族を支えることが必要です。さらに、地域医療機関、保健機関、福祉機関、教育機関等、様々な子どもや家族を取り巻く関係機関との連携強化が不可欠となってきています。

在宅医療支援を行う各機関が連携するためには、患者情報を共有する仕組みが必要です。地域医療機関から紹介された患者さんが、当センターでの治療を終えて再び地域医療機関に戻る際に、検査結果や診療の経過を地域医療機関が正確迅速に把握することができれば、効果的な診療の継続が可能となり、在宅医療支援も円滑に進めることができます。また、地域で暮らしていくためには、地域医療機関のみならず、薬局、訪問看護ステーション、保健所等でも患者情報を共有することで、在宅ですぐ医療的ケアが必要な子どものケアをよりきめ細かに充実したものが実現できます。

そこで、大阪母子医療センターが保有する患者さんの診療に関する情報等を、プライバシーを保護しつつ参照することを可能にするシステムを導入することとしました。

2017年4月には、患者支援センター長をトップとし、在宅医療に関連の深い診療科医師、看護師、保健師、情報企画室員等で構成するワーキンググループを立ち上げました。個人情報に関する課題、患者支援に必要な閲覧項目の選定、サーバ・ネットワーク・端末機器等連携システムの管理・運用、システム障害時の対応、システム利用者の認定方法、システムの周知などについて、話し合いを重ねてきました。あわせて、大阪府や地域関係機関とも話し合いを重ね、よりよいシステム運用の在り方を検討してきました。このようにして、2018年3月に地域診療情報連携システムの運用及び管理に関する要綱を定め、南大阪MOCOネットの運用を開始しました。

地域医療連携システム「南大阪MOCOネット」

I C Tの技術を活用した「南大阪MOCOネット」の運用を開始し、地域の医療機関等との連携によって患者情報を共有し、最適な医療の提供に努める。



2) 南大阪MOCOネットの効果

南大阪MOCOネットは、患者さん（または、そのご家族）の事前の同意を前提とし、地域医療機関から紹介された患者さんの母子医療センターにおける診療情報等を、地域医療機関等から安全に閲覧することを可能にします。それにより、地域医療の継続性を高め、在宅医療の推進等に益することができます。

一定のルールのもと地域の医療機関のスタッフが、母子医療センターの電子カルテの内容を随時閲覧し、在宅ですぐす医療的ケアが必要な子どもの当センターでの経過を把握することができるようになり、在宅時の医療的ケアをよりきめ細かい充実したものとすることができます。

また、システムにはメッセージ機能が付属しており、地域の医療機関の皆様から、直接、当センターの医師にメール送信をすることが可能です。このメールは、システム内のみで閲覧できるもので、セキュリティ対策は万全に行われています。

<患者さんのメリット>

- 医療情報を共有することで、患者さんにとって安全で質の高い診療を切れ目なく受けることができます。
- 診療情報などが共有され、安全な医療を受けることができます。
- 検査結果・画像データが共有され、医療機関で結果を参照していただけます。
- 母子医療センターで処方されたお薬の内容を医療機関で参照していただけます。

<患者さんのセキュリティ保持>

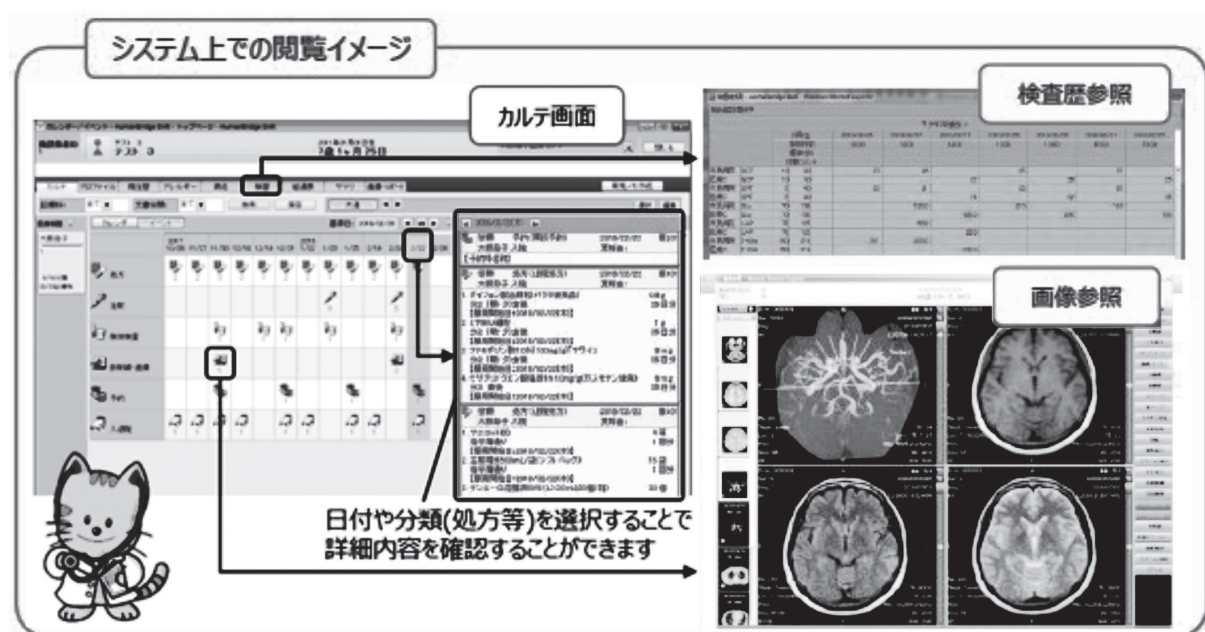
- 患者さんの診療情報を見ることができる機関は、本システムに参加し且つ患者さんからの同意をいただいた機関のみです。
- このシステムはインターネットを利用することから、厚生労働省に定められている暗号化通信とシステムへの不正アクセス対策により、厳格に情報を保護しています。

<閲覧情報>

患者さんが地域で医療的ケアをスムーズに継続して受けるために必要な情報として、以下が閲覧される主な情報です。

患者基本情報、アレルギー情報、病名、検査結果、放射線画像、処方、手術歴、診療記録、入退院歴、サマリー情報 など

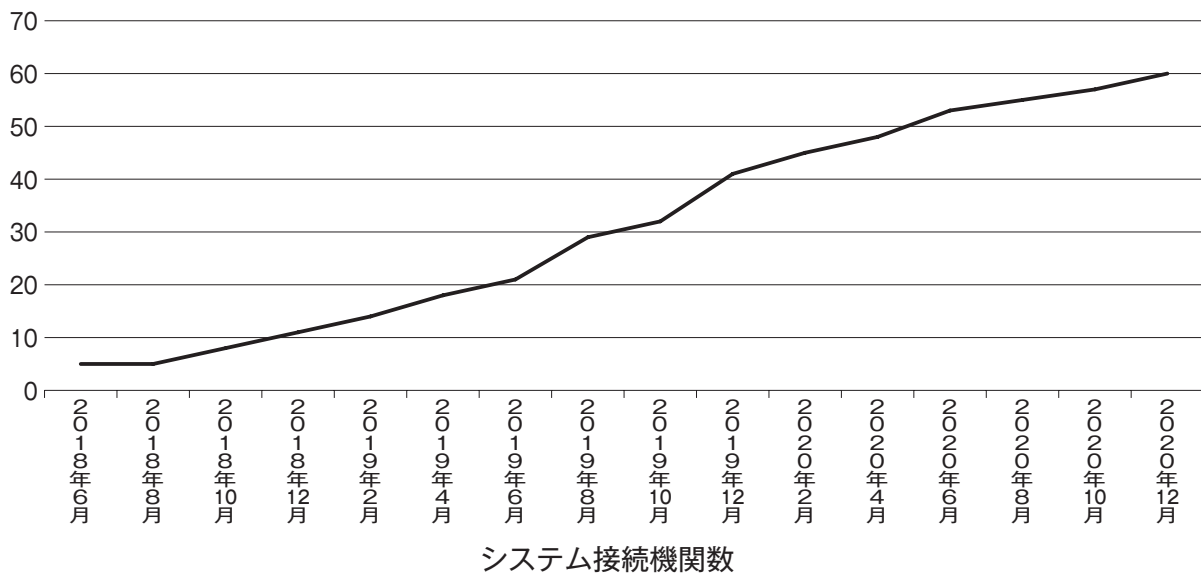
※なお、参照施設（診療所、訪問看護ステーション、保健所、調剤薬局）により閲覧される情報に制限をかけています。



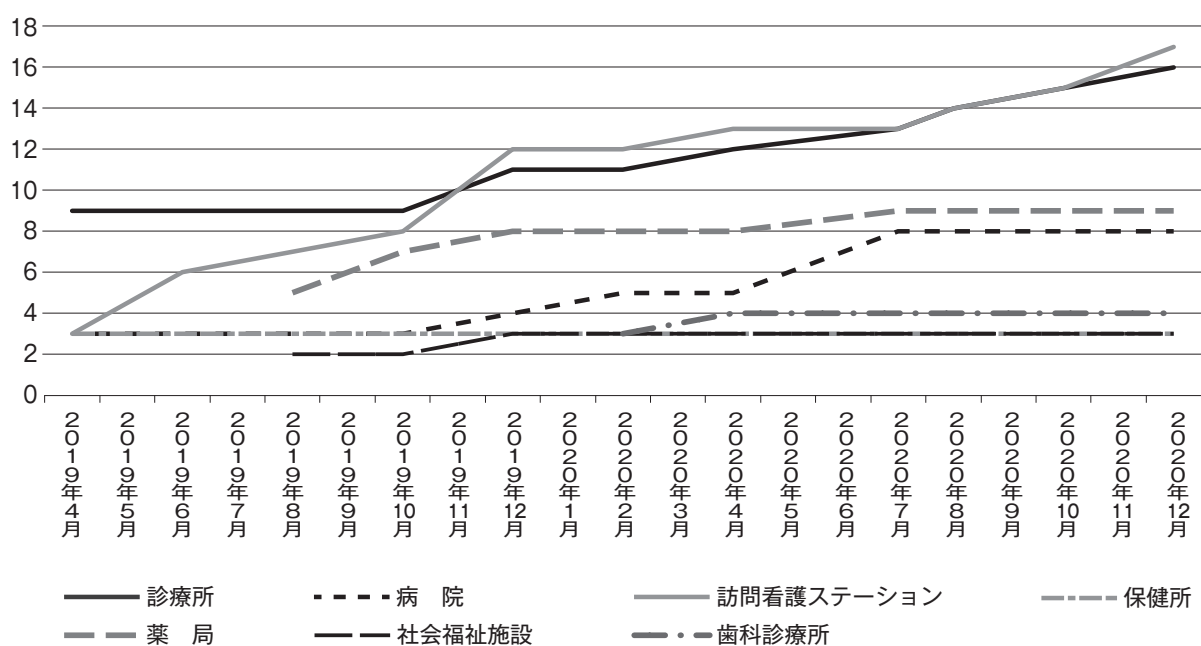
3) 南大阪MOCOネットの利用状況

在宅医療支援を行う各機関が連携するためには、患者情報を共有する仕組みが必要です。地域医療機関から紹介された患者さんが、母子医療センターでの治療を終えて再び地域医療機関に戻る際に、検査結果や診療の経過を地域医療機関等が正確迅速に把握することができれば、効果的な診療の継続が可能となり、在宅医療支援も円滑に進めることができます。

南大阪MOCOネット開始後の2018年6月からのシステム接続機関数を以下に示します。地域の関係機関に南大阪MOCOネット紹介を地道に継続的に行うことで、システムを利用する機関数が増えてきています。

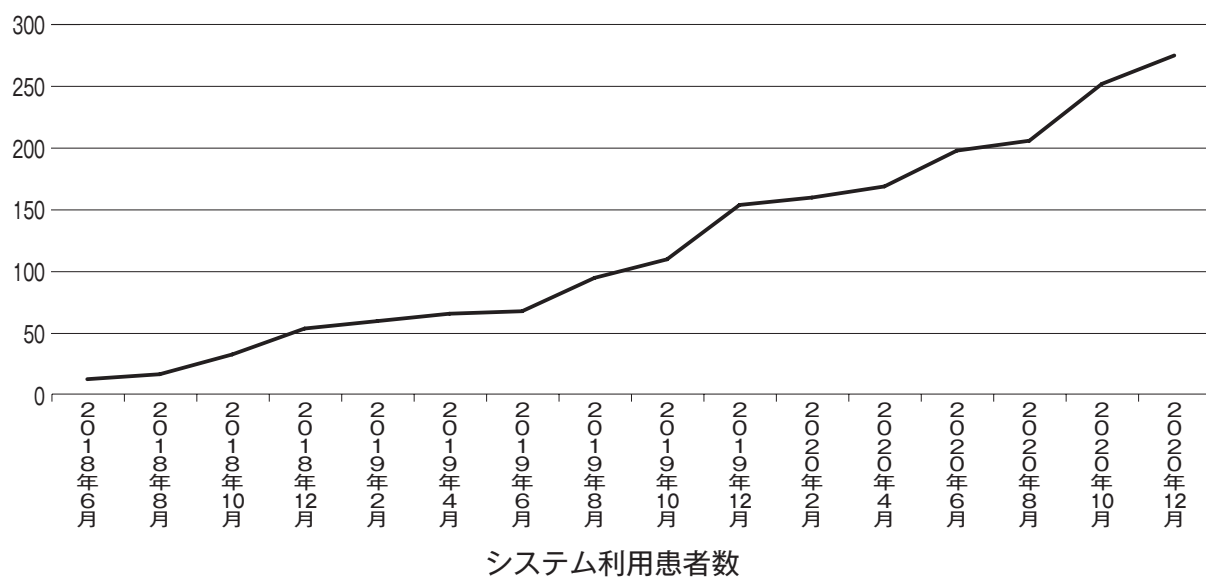


また、機関種別にみたシステム接続機関数を示します。当初は、診療所のみでしたが、訪問看護ステーション、薬局など、在宅ですぐす医療的ケアが必要な子どもや家族を支える各機関が参画してくれるようになってきました。在宅での医療的ケアを継続的に効果的に行われるように、1人の子どもを取り巻く様々な機関がそれぞれの役割をもって連携を深めることができます。



機関種別システム接続機関数

システムを利用しているのべ患者数です。システム接続機関の伸びと共に患者数も増えています。また、機関における利用患者も増えています。医療的ケアが必要な子どもが利用する地域医療機関等は、ある程度限られています。その子ども達が利用する地域医療機関等を特定して、システムの患者及び機関双方へのメリットを理解していただくことで着実にシステムの利用が広がると考えています。



システム利用患者数

4) 南大阪MOCOネットの災害対策への応用

（新生児科副部長／患者支援センター副センター長 望月成隆）

高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対しては各地域において支援策を作成することになっていますが、避難場所確保、電源確保、物品・栄養剤・衛生材料等の確保、避難時の移動の問題、介護する家族が被災した場合の受け入れ先確保など、在宅で医療的ケアが必要な子どもにとっては非常に多くの課題を抱えており、その対策がなかなか進んでいないのが現状です。

発災直後は電話が通じにくく、在宅ですぐす医療的ケアが必要な子どもの家族と連絡がとりにくいいため、電話での安否確認には限界があります。在宅ですぐす医療的ケアが必要な子どもの安否確認方法の一つとして、南大阪MOCOネットの活用を考えています。南大阪MOCOネットは通常、在宅ですぐす医療的ケアが必要な子どもの電子カルテを地域機関で閲覧していただくためのシステムとして使用していますが、災害時にはこのシステム上に連絡用に架空の患者カルテを作成し、これを地域機関と共有することで患者の安否確認や情報共有に使用するというものです。具体的には、例えば〇〇保健所管内の医療的ケアが必要な子ども達の安否確認用に「〇〇保健所」という名前のダミーカルテを作成し、このカルテ上にエクセルシートを利用して〇〇保健所管内患者一覧表をおきます。ここに各施設が安否確認情報や患者状況を書き込むことで情報を共有するという仕組みです。

図表3 緊急時患者安否確認シート

緊急時患者安否確認シート(案)

保健所名		〇〇保健所					
母子C 患者番号	患者氏名	状態	確認日	確認時刻	記入者所属	記入者 職種	記入者氏名
1234567890	泉北 太郎	自宅が停電するが、近隣の施設に移動して電源確保	2018/9/5	16:35	〇〇保健所	保健師	浪花 花子
2345678901	泉南 花子	自宅停電なく、特に異常なし。	2018/9/5	17:00	〇〇保健所	保健師	浪花 花子
3456789012	和泉 一郎	自宅停電なく、特に異常なし。	2018/9/5	16:30	〇〇保健所	保健師	浪花 花子
4567890123	大阪 次郎	母子センターへ救急車搬送して、入院	2018/9/5	15:00	母子センター	医師	和泉 さぶろう

また、子どもの状況を詳しく知る際には、個人カルテ上にエクセルシートを作成することで、時系列に沿った子どもの状況を共有することもできます。2019年10月には、実際に模擬例を使って和泉・岸和田・泉佐野保健所と机上訓練を行いました。今後、災害時連絡方法の一つとして活用していく方針です。

図表4 災害時患者状況確認シート
患者別時系列状況確認シート(案)

患者氏名		和泉 モコニャン			
日付	時間	状態	記入者所属	記入者職種	記入者氏名
2018/10/4	11:00	家庭訪問時、微熱を訴える。診療所への受診を勧める。	〇〇訪問看護ステーション	看護師	和泉 花子
2018/10/5	10:00	発熱を訴え、当院受診。薬を処方し、様子を見る。	〇〇診療所	医師	大阪 太郎
2018/10/15	10:00	診療所を受診した後は、熱が下がる。特に、異常なし。	〇〇保健所	保健師	浪花 花子
2018/10/20	16:00	母子センターの受診予約があったが、母親に急用があり、受診せず。	〇〇保健所	保健師	浪花 花子
2018/10/22	10:00	熱が高く、念のため、母子センターに入院。	母子センター	医師	和泉 さぶろう

4 2019年度の大阪府の母子保健指標

「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現に向け2015年度から実施されている「健やか親子21（第2次）」では、都道府県の役割が示されています。その中で、市町村に対して積極的に協力・支援することが県型保健所の役割として明記されています。これらの役割を果たすため保健所は、特に管内の市町村の母子保健に関する課題を認識することが重要です。

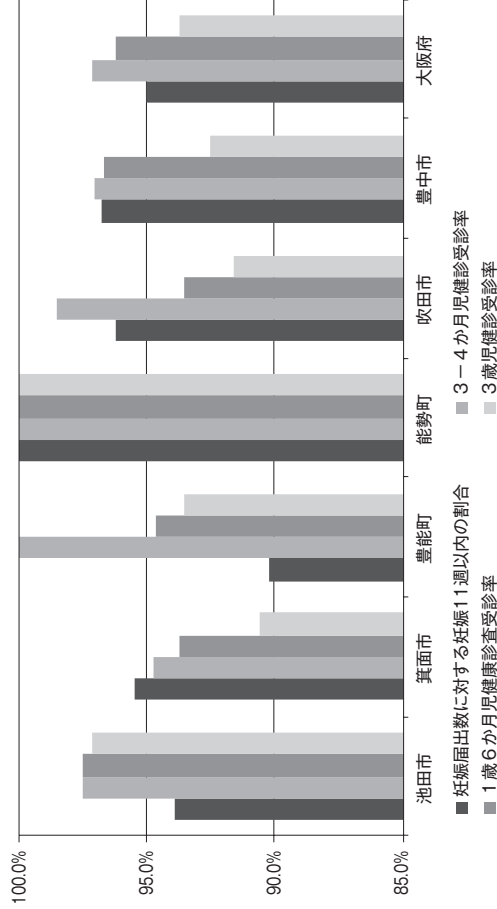
住民への母子保健対策の充実のため、保健所と管轄の市町村と有意義な情報交換を行うための基礎資料として、医療圏ごとの母子保健指標をまとめています。地域の実情が比較的似通った同圏域の母子保健指標を比較することで、根拠に基づいた議論を深め、各市町村における母子保健対策推進につながることを期待します。

なお、中河内医療圏は、柏原市以外は政令市・政令中核市であるため、乳児健康診査データのみ示し、保健所管轄という単位から、南河内医療圏、政令市・政令中核市のデータの中で提示しています。

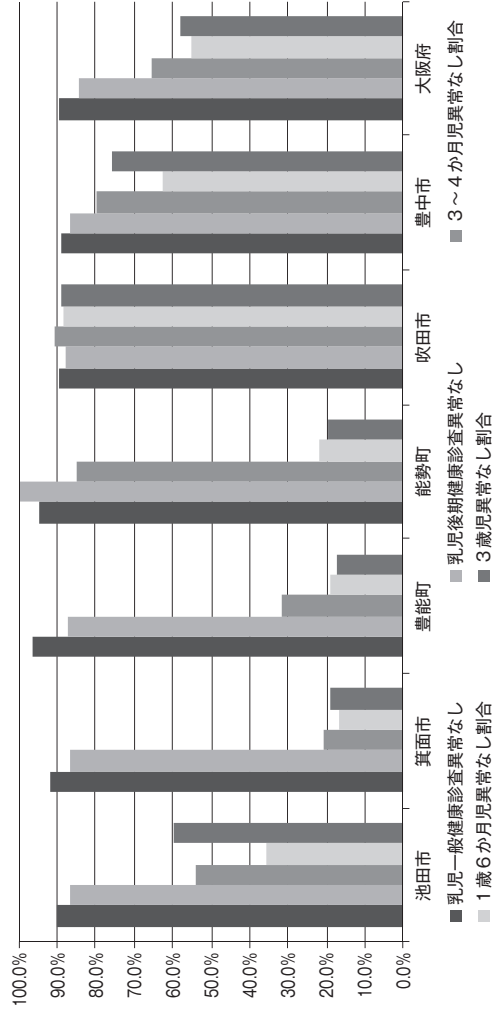
（出典：人口動態統計、大阪府母子保健関係業務報告、地域増進事業報告）

1) 豊能医療圏（池田保健所管轄）

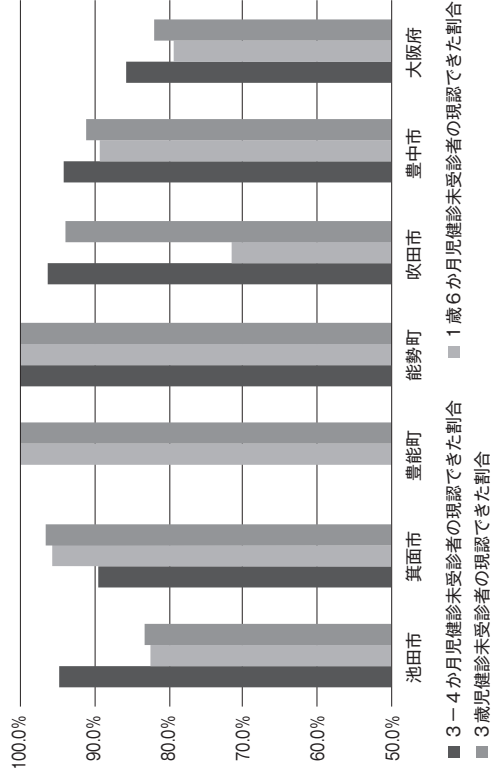
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



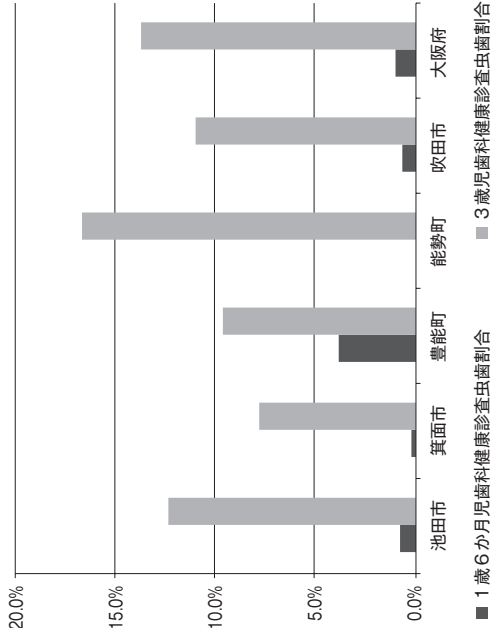
③乳幼児健康診査異常なし割合



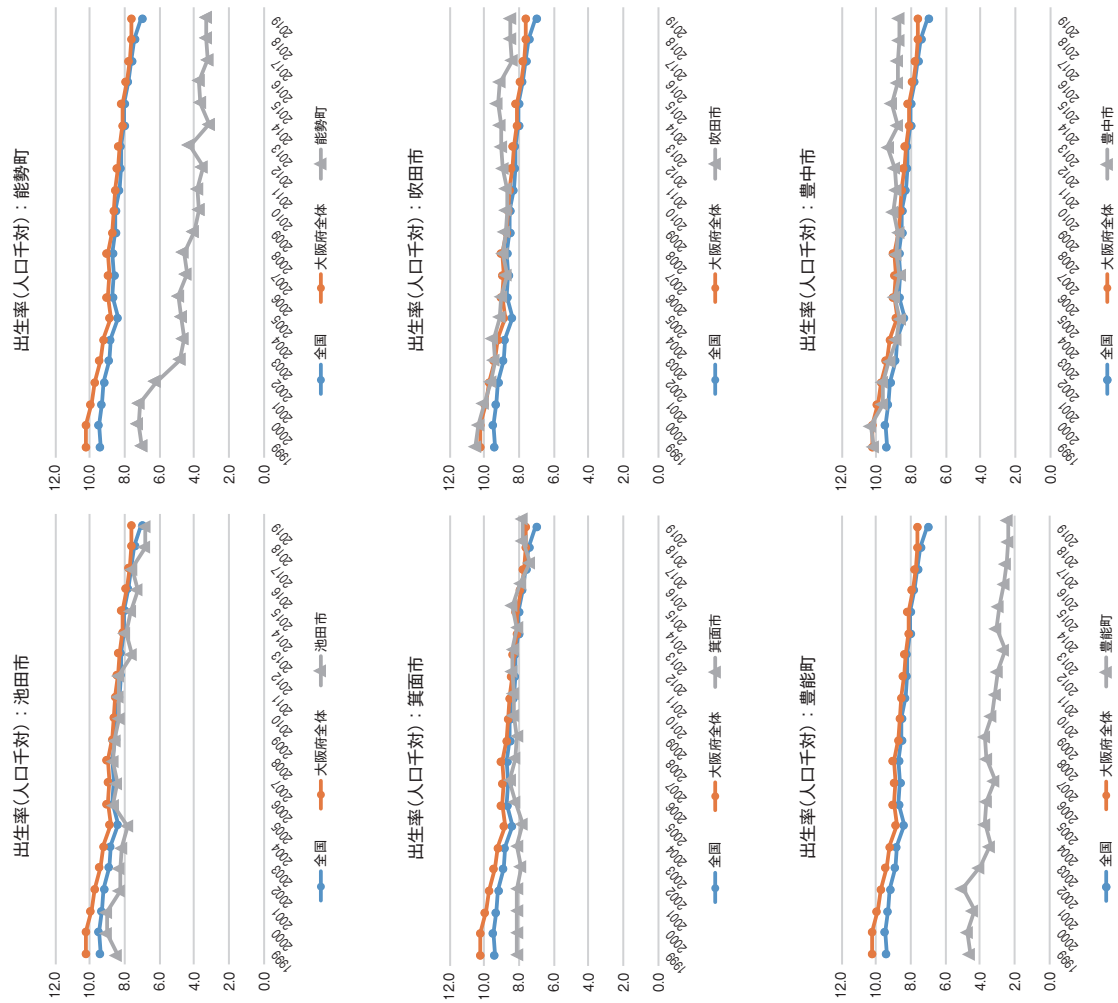
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



④歯科健康診査虫歯割合



⑤出生率推移



⑥乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
池田市	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
箕面市	48	43 (89.6%)	0 (0.0%)	3 (6.3%)	2 (4.2%)
豊能町	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
能勢町	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
吹田市	164	158 (96.3%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	4 (2.4%)
豊中市	88	83 (94.3%)	0 (0.0%)	5 (5.7%)	0 (0.0%)
大阪府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

2019年度 1歳6か月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
池田市	23	19 (82.6%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)
箕面市	70	67 (95.7%)	0 (0.0%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)
豊能町	1	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
能勢町	2	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
吹田市	103	74 (71.8%)	0 (0.0%)	11 (10.7%)	16 (15.5%)
豊中市	132	118 (89.4%)	2 (1.5%)	9 (6.8%)	3 (2.3%)
大阪府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

2019年度 3歳児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
池田市	36	30 (83.3%)	2 (5.6%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)
箕面市	122	118 (96.7%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)
豊能町	4	4 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
能勢町	1	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
吹田市	221	208 (94.1%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)	6 (2.7%)
豊中市	261	238 (91.2%)	6 (2.3%)	11 (4.2%)	6 (2.3%)
大阪府	5,011	4,112 (82.1%)	469 (9.4%)	303 (6.0%)	127 (2.5%)

⑦乳幼児健康診査受診率の推移

池田市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.3	96.0	93.8
2014	98.2	96.3	96.7
2015	98.4	97.9	95.4
2016	98.5	97.9	97.6
2017	99.9	98.4	97.0
2018	98.3	96.6	96.9
2019	97.6	97.6	97.2

豊能町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	98.4	97.0	93.3
2014	98.2	96.1	90.0
2015	96.9	95.6	89.6
2016	96.1	94.2	89.5
2017	96.3	93.9	90.0
2018	97.1	94.0	90.4
2019	94.8	93.8	90.6

豊能町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	98.4	90.8	86.7
2014	95.6	94.7	91.6
2015	98.2	94.9	79.7
2016	98.3	94.8	88.8
2017	97.6	92.7	94.0
2018	109.0	94.3	97.7
2019	100.0	94.6	93.5

能勢町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	93.3	97.6	95.1
2014	97.1	95.3	94.9
2015	100.0	100.0	95.5
2016	91.7	100.0	97.8
2017	96.8	100.0	100.0
2018	100.0	95.8	97.7
2019	100.0	100.0	100.0

吹田市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	96.4	96.3	88.6
2014	98.3	97.5	92.3
2015	98.1	98.2	90.2
2016	98.0	97.5	92.6
2017	99.2	99.0	93.5
2018	98.3	97.2	92.4
2019	98.6	93.6	91.7

豊中市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	96.8	94.9	88.7
2014	97.1	94.6	91.6
2015	96.7	95.7	91.6
2016	97.5	97.7	93.9
2017	97.5	97.7	93.9
2018	97.0	96.8	93.9
2019	97.1	96.7	92.5

箕面市	3～5か月児健診受診率	1歳6か月児健診受診率	3歳児健診受診率
2013	96.0	96.0	96.0
2014	96.5	96.5	96.5
2015	97.0	97.0	97.0
2016	97.5	97.5	97.5
2017	98.0	98.0	98.0
2018	98.5	98.5	98.5
2019	99.0	99.0	99.0

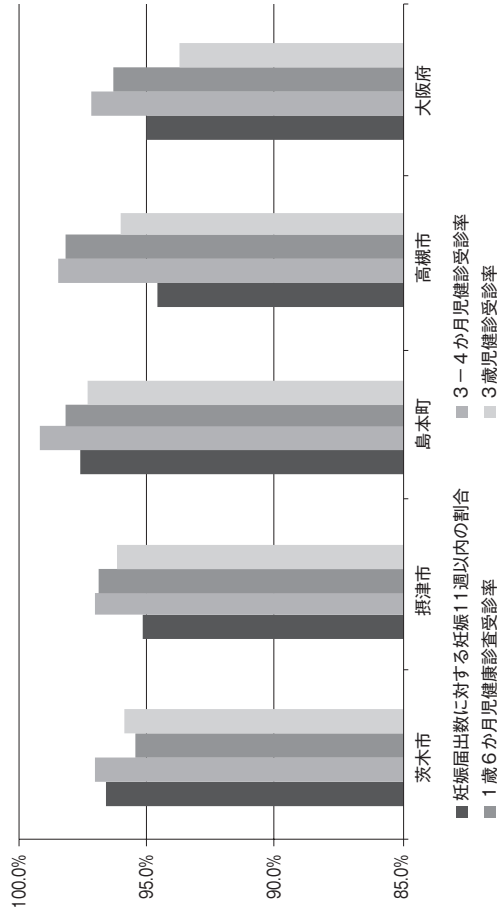
豊能町	3～5か月児健診受診率	1歳6か月児健診受診率	3歳児健診受診率
2013	96.0	96.0	96.0
2014	96.5	96.5	96.5
2015	97.0	97.0	97.0
2016	97.5	97.5	97.5
2017	98.0	98.0	98.0
2018	98.5	98.5	98.5
2019	99.0	99.0	99.0

吹田市	3～5か月児健診受診率	1歳6か月児健診受診率	3歳児健診受診率
2013	96.0	96.0	96.0
2014	96.5	96.5	96.5
2015	97.0	97.0	97.0
2016	97.5	97.5	97.5
2017	98.0	98.0	98.0
2018	98.5	98.5	98.5
2019	99.0	99.0	99.0

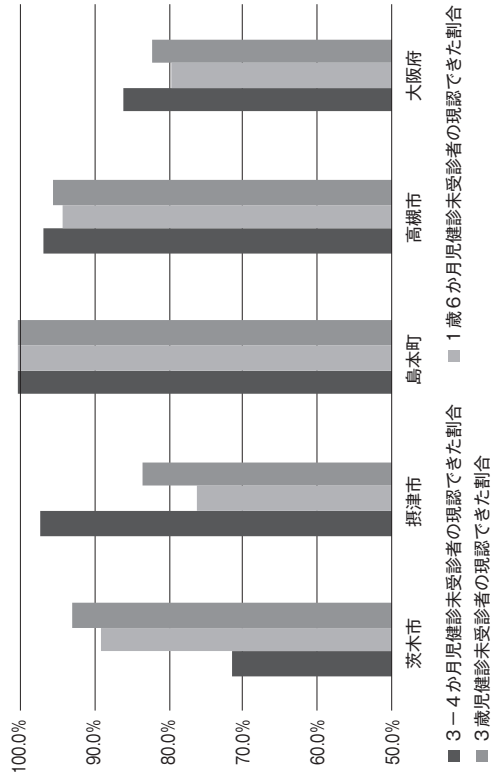
豊能町	3～5か月児健診受診率	1歳6か月児健診受診率	3歳児健診受診率
2013	96.0	96.0	96.0
2014	96.5	96.5	96.5
2015	97.0	97.0	97.0
2016	97.5	97.5	97.5
2017	98.0	98.0	98.0
2018	98.5	98.5	98.5
2019	99.0	99.0	99.0

2) 三島医療圏（茨木保健所管轄）

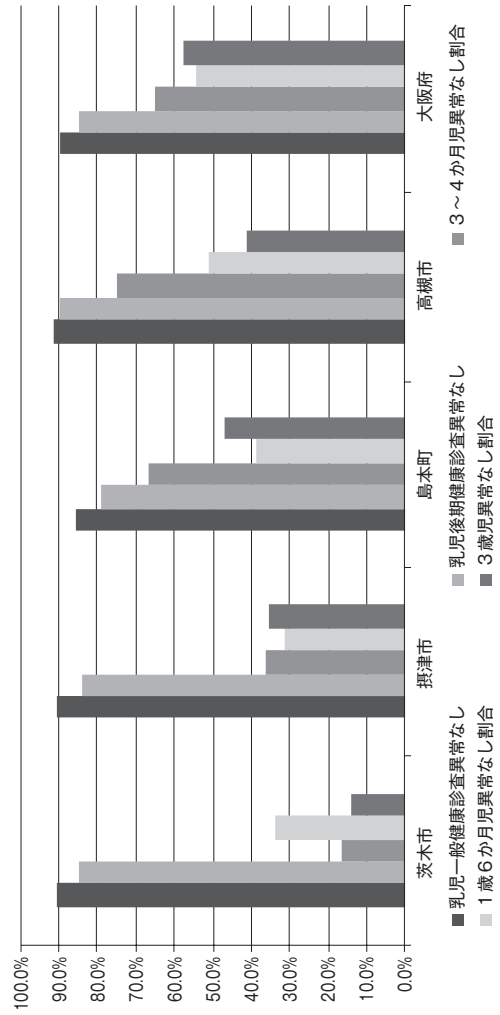
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



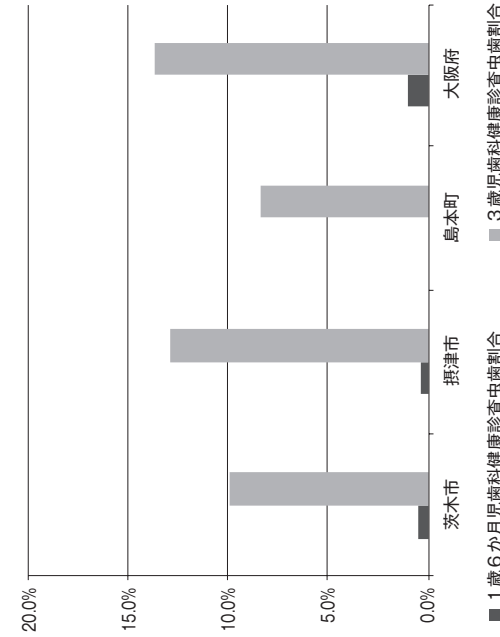
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



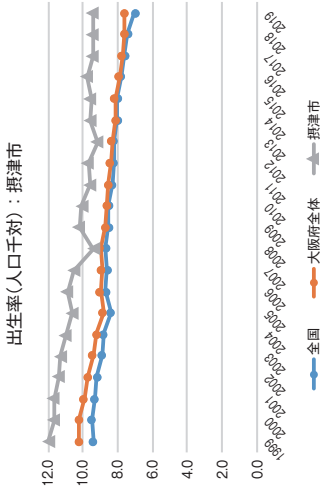
③乳幼児健康診査異常なし割合



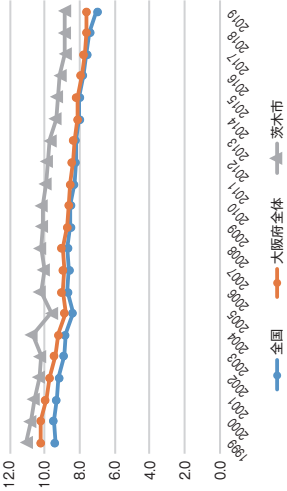
④歯科健康診査虫歯割合



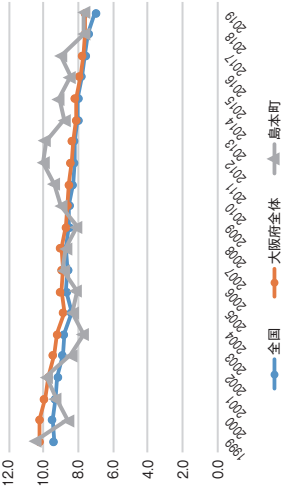
⑤出生率推移



出生率(人口千対)：茨木市



出生率(人口千対)：島本町



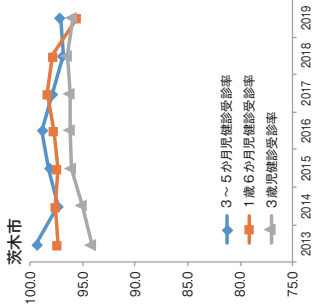
⑥乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
茨木市	105	75 (71.4%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	27 (25.7%)
摂津市	32	31 (96.9%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)
島本町	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高槻市	60	58 (96.7%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)
大阪府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

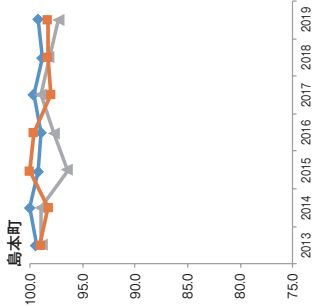
2019年度 1歳6か月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
茨木市	168	149 (88.7%)	0 (0.0%)	7 (4.2%)	12 (7.1%)
摂津市	46	35 (76.1%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	9 (19.6%)
島本町	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高槻市	102	96 (94.1%)	0 (0.0%)	6 (5.9%)	0 (0.0%)
大阪府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

⑦乳幼児健康診査受診率の推移

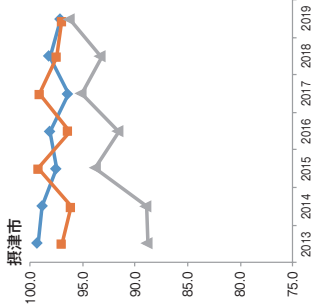
茨木市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	99.3	97.4	94.2
2014	97.3	97.5	95.0
2015	98.2	97.3	96.0
2016	98.8	97.7	96.2
2017	97.8	98.3	96.2
2018	96.8	97.8	96.4
2019	97.1	95.5	95.9



島本町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	99.3	99.1	98.9
2014	100.0	98.2	99.0
2015	99.2	100.0	96.4
2016	98.9	99.6	97.7
2017	99.6	98.0	99.0
2018	98.8	98.2	98.2
2019	99.2	98.2	97.4

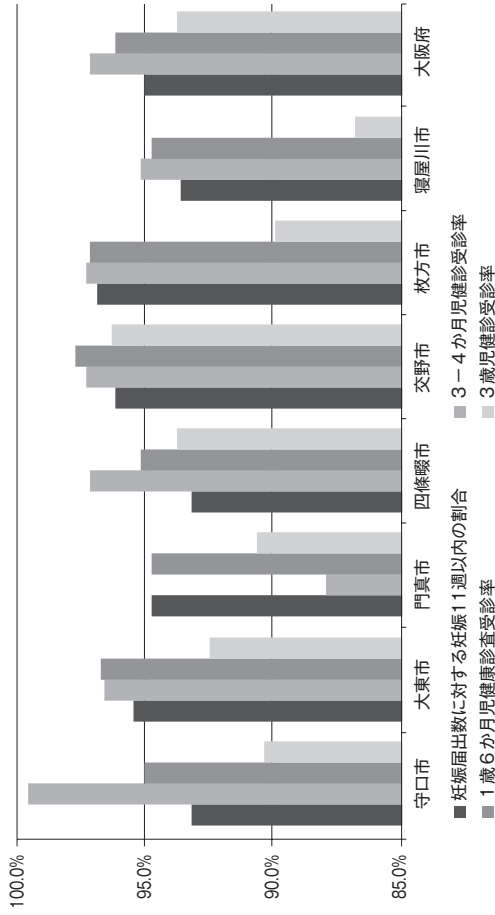


摂津市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	99.2	96.9	88.8
2014	98.8	96.0	88.9
2015	97.4	99.1	93.7
2016	98.1	96.2	91.5
2017	96.3	99.0	95.0
2018	98.1	97.4	93.2
2019	97.0	96.9	96.2

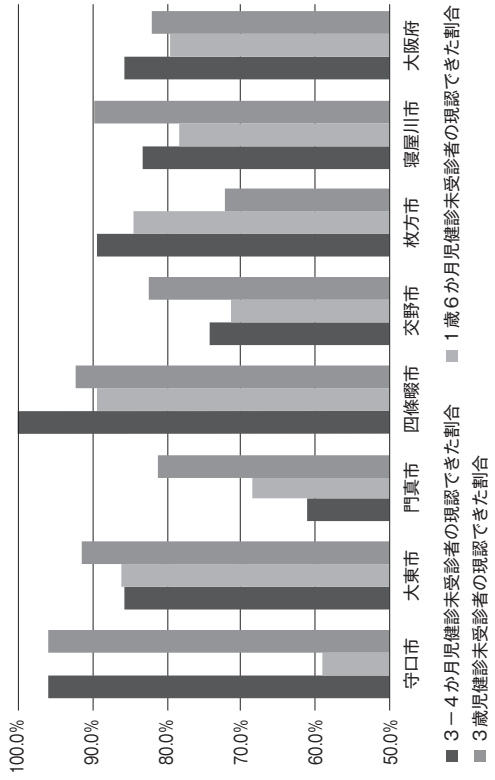


3) 北河内医療圏 (守口・四条畷保健所管轄)

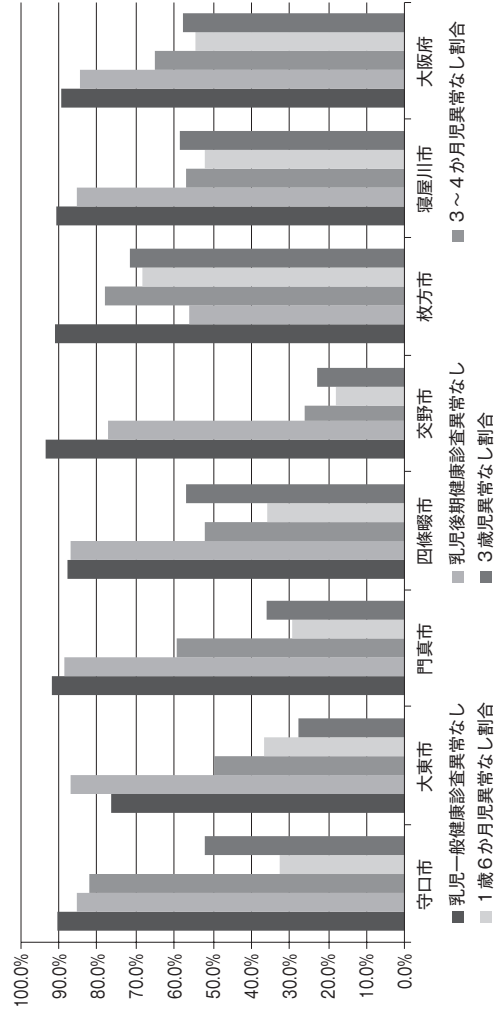
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



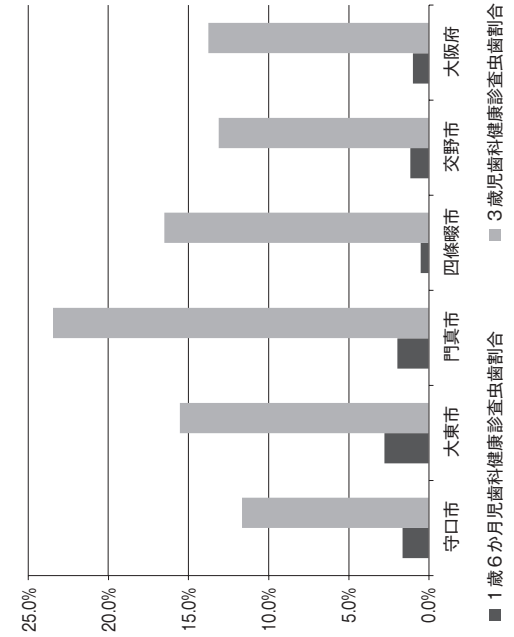
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



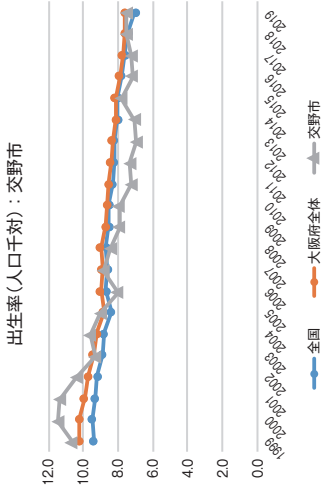
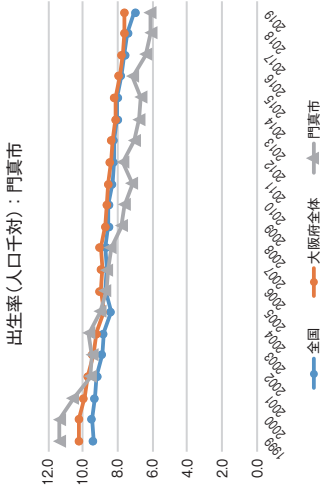
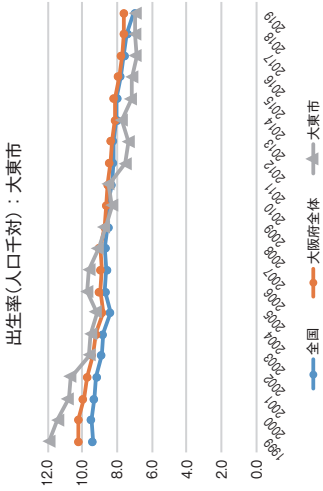
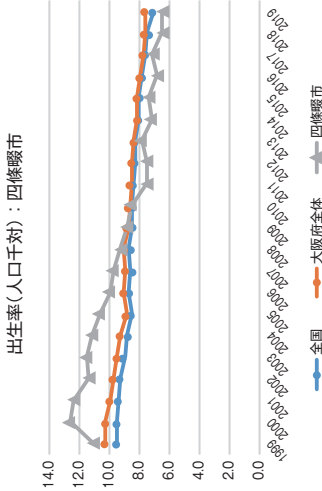
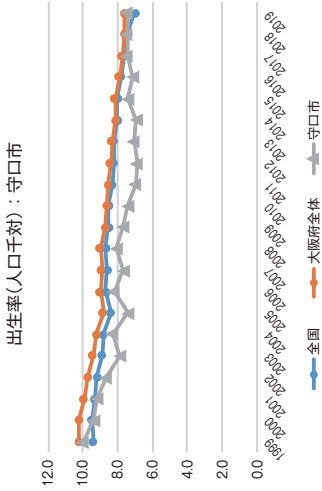
③乳幼児健康診査異常なし割合



④歯科健康診査虫歯割合



⑤出生率推移



⑥乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
守 口 市	75	72 (96.0%)	2 (2.7%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
門 真 市	62	38 (61.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	23 (37.1%)
四條畷市	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
交 野 市	27	20 (74.1%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)
大 東 市	28	24 (85.7%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

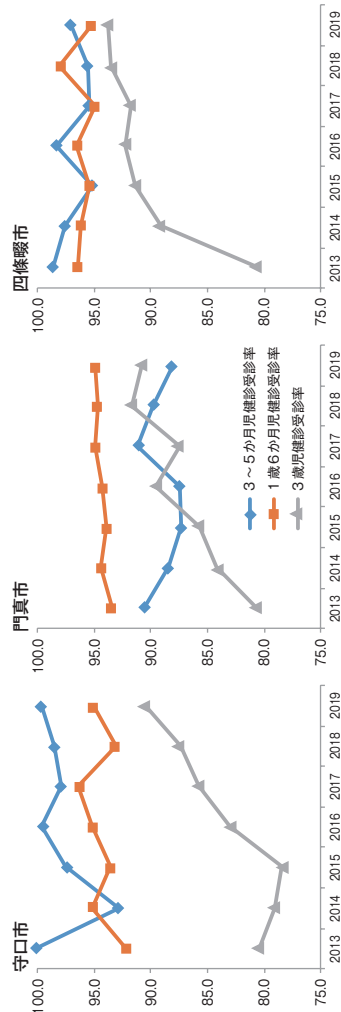
2019年度 1歳6か月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
守 口 市	56	33 (58.9%)	20 (35.7%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)
門 真 市	57	39 (68.4%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	14 (24.6%)
四條畷市	28	25 (89.3%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
交 野 市	42	30 (71.4%)	6 (14.3%)	3 (7.1%)	3 (7.1%)
大 東 市	36	31 (86.1%)	0 (0.0%)	5 (13.9%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

2019年度 3歳児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
守 口 市	190	182 (95.8%)	7 (3.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
門 真 市	80	65 (81.3%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	11 (13.8%)
四條畷市	51	47 (92.2%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)
交 野 市	57	47 (82.5%)	7 (12.3%)	1 (1.8%)	2 (3.5%)
大 東 市	80	73 (91.3%)	0 (0.0%)	7 (8.8%)	1 (1.3%)
大 阪 府	5,011	4,112 (82.1%)	469 (9.4%)	303 (6.0%)	127 (2.5%)

⑦乳幼児健康診査受診率の推移

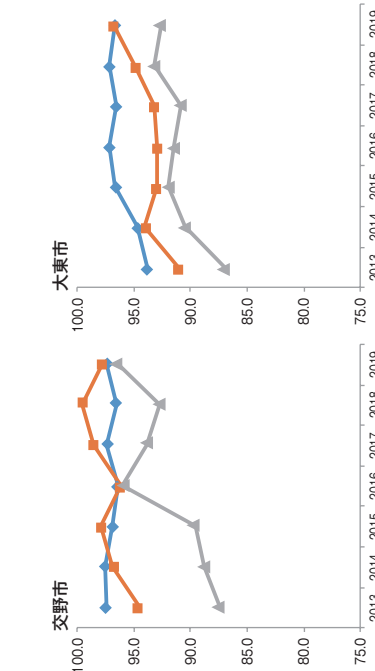
守口市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	100.0	92.1	80.4
2014	92.7	95.1	79.0
2015	97.4	93.5	78.3
2016	99.5	95.1	82.9
2017	97.8	96.3	85.7
2018	98.5	93.0	87.3
2019	99.6	95.0	90.4

門真市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	90.5	93.4	80.6
2014	88.4	94.3	84.1
2015	87.3	93.8	85.6
2016	87.4	94.2	89.5
2017	91.1	94.8	87.4
2018	89.7	94.6	91.6
2019	88.0	94.8	90.7



四條畷市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	98.6	96.5	80.8
2014	97.6	96.2	89.1
2015	95.2	95.4	91.3
2016	98.3	96.5	92.2
2017	95.4	94.9	91.8
2018	95.5	98.1	93.5
2019	97.1	95.2	93.8

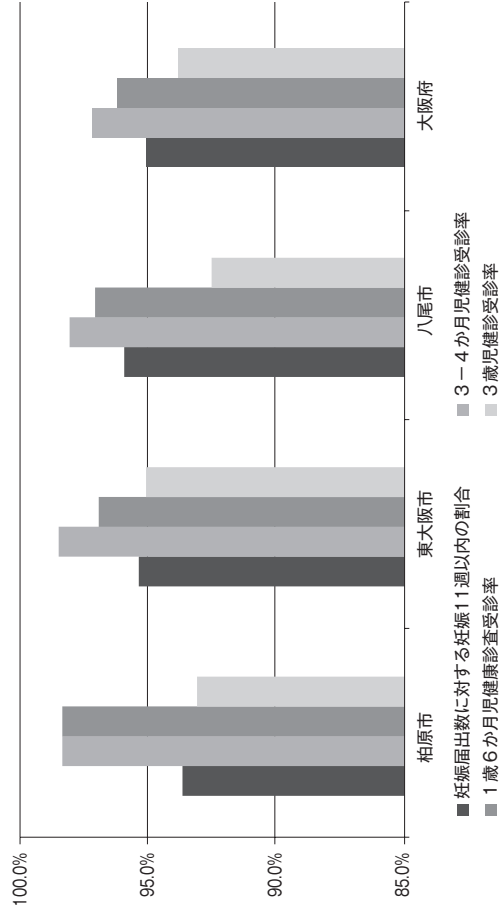
交野市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.4	94.5	87.3
2014	97.5	96.8	88.7
2015	96.8	97.9	89.5
2016	96.4	96.1	96.0
2017	97.4	98.5	93.8
2018	96.4	99.5	92.7
2019	97.3	97.7	96.4



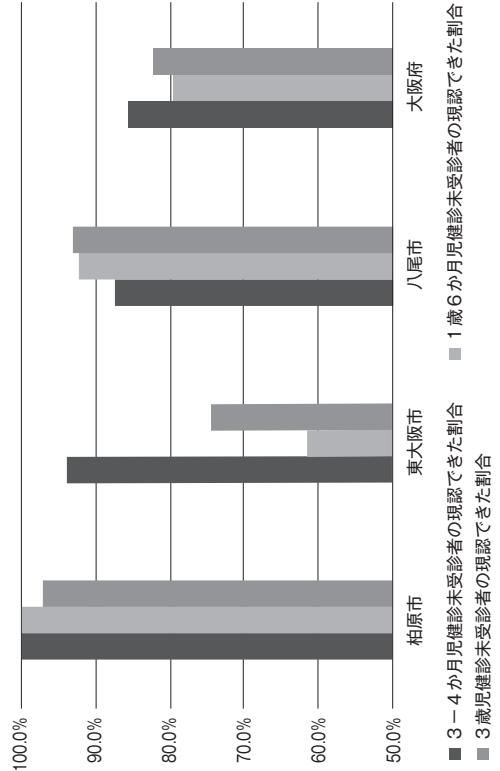
大東市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	93.8	91.0	87.0
2014	94.7	94.0	90.4
2015	96.7	92.9	91.9
2016	97.2	92.9	91.4
2017	96.5	93.2	90.8
2018	97.2	94.9	93.1
2019	96.7	96.8	92.6

4) 中河内医療圏

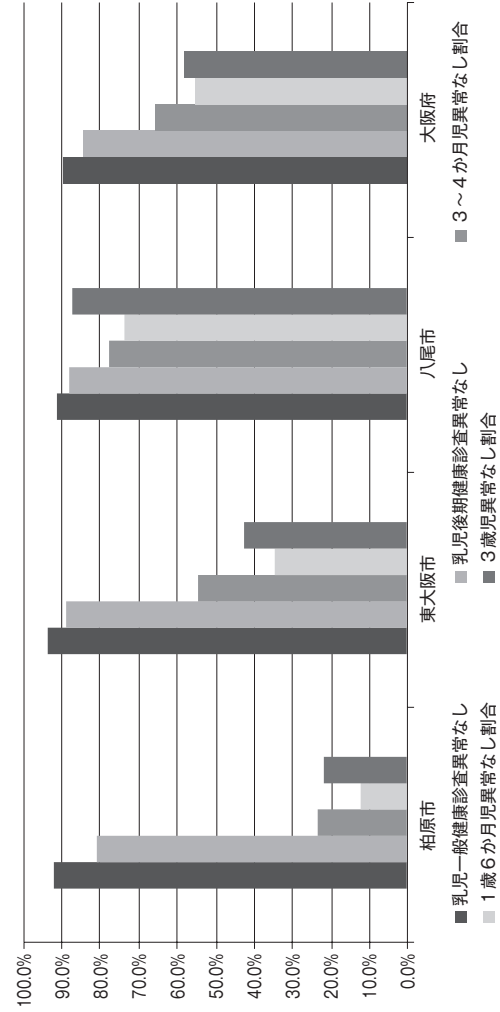
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



③乳幼児健康診査異常なし割合

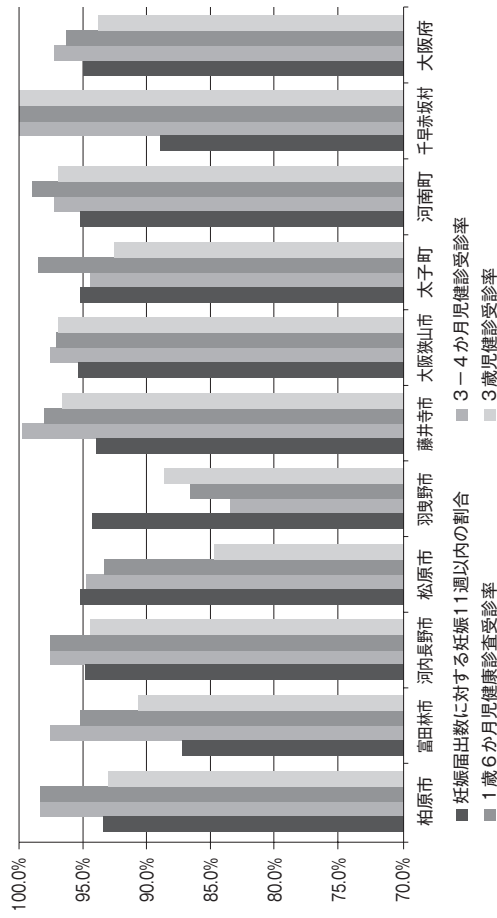


④乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合

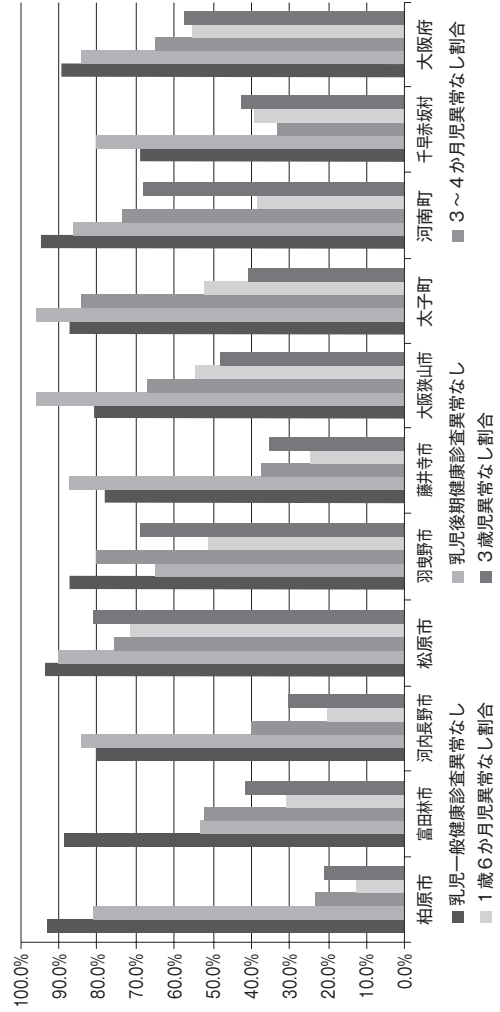


5) 南河内医療圏及び柏原市（藤井寺・富田林保健所管轄）

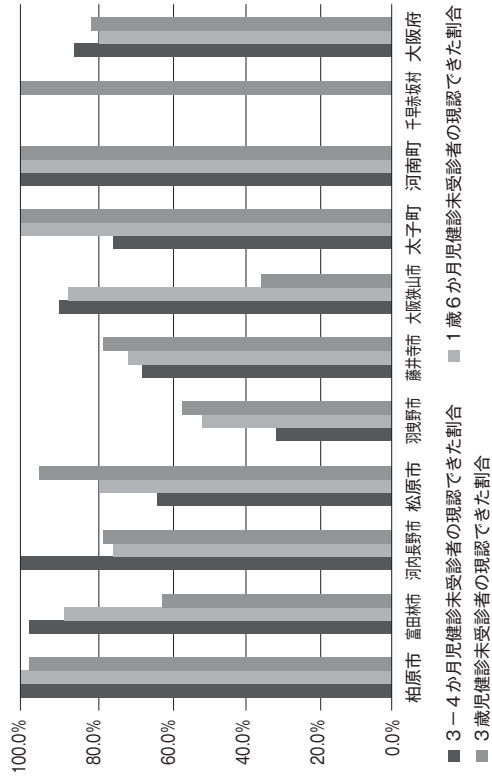
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



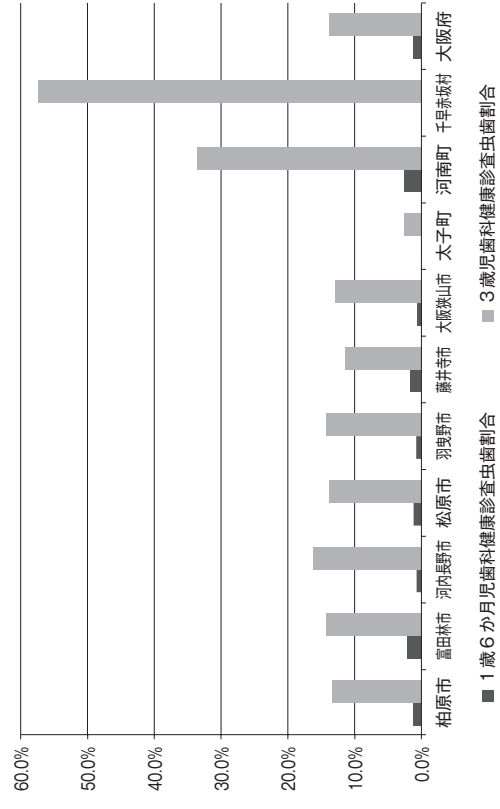
③乳幼児健康診査異常なし割合



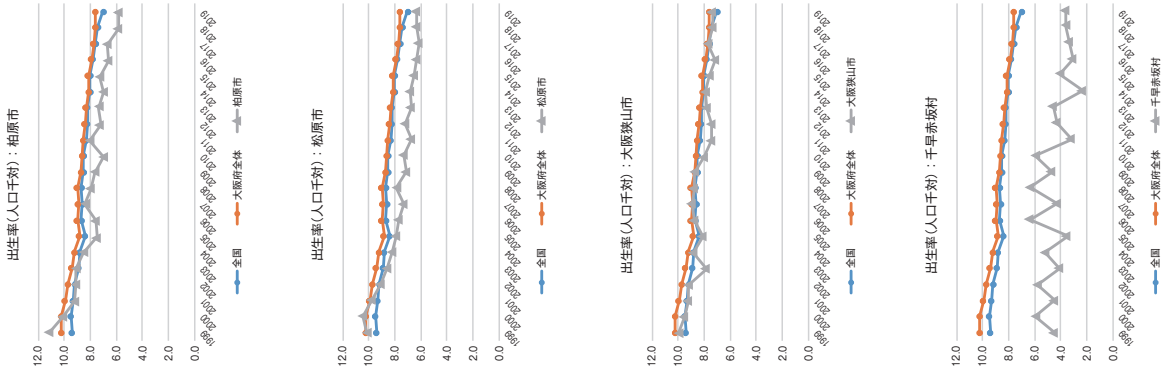
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



④歯科健康診査虫歯割合



⑤出生率推移



⑥乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
柏 原 市	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
富田林市	36	35 (97.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)
河内長野市	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
松 原 市	40	25 (62.5%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)	9 (22.5%)
羽曳野市	16	5 (31.3%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)
藤井寺市	6	4 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
大板狭山市	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
太 子 町	4	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
河 南 町	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
千早赤阪村	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

2019年度 1歳6か月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
柏 原 市	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
富田林市	36	32 (88.9%)	1 (2.8%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)
河内長野市	12	9 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)
松 原 市	53	42 (79.2%)	0 (0.0%)	4 (7.5%)	7 (13.2%)
羽曳野市	33	17 (51.5%)	12 (36.4%)	1 (3.0%)	3 (9.1%)
藤井寺市	14	10 (71.4%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)
大板狭山市	23	20 (87.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)
太 子 町	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
河 南 町	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
千早赤阪村	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

2019年度 3歳児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
柏 原 市	35	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
富田林市	77	48 (62.3%)	26 (33.8%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)
河内長野市	36	28 (77.8%)	0 (0.0%)	6 (16.7%)	2 (5.6%)
松 原 市	115	110 (95.7%)	0 (0.0%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)
羽曳野市	48	27 (56.3%)	18 (37.5%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)
藤井寺市	22	17 (77.3%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)
大板狭山市	34	12 (35.3%)	19 (55.9%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)
太 子 町	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
河 南 町	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
千早赤阪村	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	5,011	4,112 (82.1%)	469 (9.4%)	303 (6.0%)	127 (2.5%)

⑦乳幼児健康診査受診率の推移

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
柏原市	98.5	95.1	86.0
2013	98.5	95.1	86.0
2014	97.4	95.2	89.0
2015	96.6	96.4	92.7
2016	98.5	96.6	90.6
2017	98.3	97.4	87.9
2018	99.3	95.9	92.9
2019	98.3	98.3	93.1

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
富田林市	96.8	96.3	88.0
2013	96.8	96.3	88.0
2014	97.5	93.7	88.5
2015	96.6	95.5	89.4
2016	98.1	94.9	90.3
2017	98.2	94.1	93.5
2018	97.8	96.2	91.6
2019	97.6	95.2	90.7

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
河内長野市	99.6	99.6	92.1
2013	99.6	99.6	92.1
2014	99.5	94.4	92.9
2015	99.4	95.1	91.9
2016	98.9	97.9	94.2
2017	97.6	96.8	91.5
2018	98.1	97.4	96.2
2019	97.6	97.6	94.4

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
松原市	97.9	92.3	84.4
2013	97.9	92.3	84.4
2014	96.6	91.9	86.2
2015	97.0	91.9	86.1
2016	96.9	93.3	85.3
2017	96.9	93.3	85.0
2018	99.3	95.9	92.9
2019	98.3	98.3	93.1

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
羽曳野市	99.0	95.6	90.6
2013	99.0	95.6	90.6
2014	98.1	97.8	92.3
2015	99.3	96.7	95.5
2016	99.6	97.4	93.0
2017	99.3	100.1	93.3
2018	97.5	97.5	95.9
2019	83.4	86.7	88.6

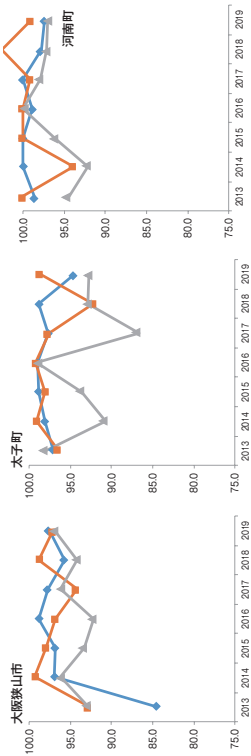
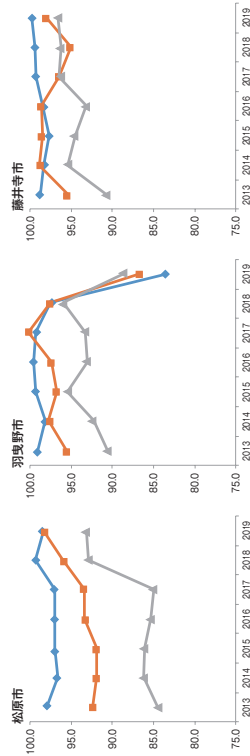
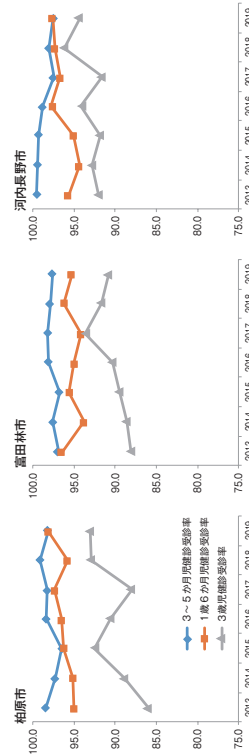
市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
藤井寺市	98.8	98.8	95.5
2013	98.8	98.8	95.5
2014	98.3	98.9	95.4
2015	97.6	98.5	94.5
2016	98.4	98.6	93.2
2017	99.3	96.5	96.4
2018	99.3	95.1	96.3
2019	99.8	98.0	96.6

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
大塚狭山市	84.5	92.7	92.8
2013	84.5	92.7	92.8
2014	97.0	99.3	96.2
2015	96.9	97.9	93.4
2016	98.9	96.8	92.2
2017	97.7	94.2	96.2
2018	95.7	98.8	94.2
2019	97.6	97.1	97.0

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
太子町	96.9	96.3	97.9
2013	96.9	96.3	97.9
2014	98.0	99.0	90.6
2015	98.8	97.9	93.5
2016	98.9	99.1	99.0
2017	97.6	97.5	86.6
2018	98.7	92.2	92.8
2019	94.4	98.5	92.6

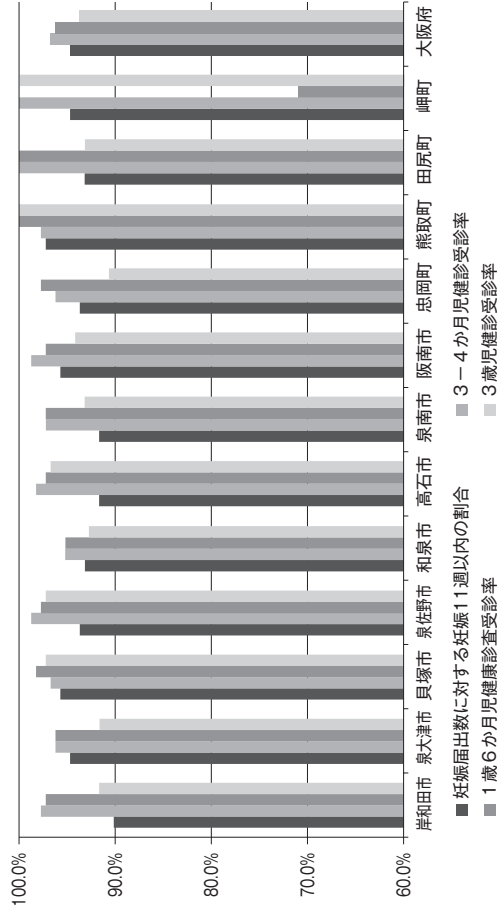
市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
河南町	98.6	98.6	100.0
2013	98.6	98.6	100.0
2014	100.0	93.8	92.1
2015	100.0	100.0	96.1
2016	98.8	100.0	100.0
2017	100.0	99.1	97.8
2018	97.7	102.4	97.1
2019	97.3	98.9	96.9

市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
千早赤坂村	100.0	96.0	88.9
2013	100.0	96.0	88.9
2014	100.0	100.0	100.0
2015	100.0	100.0	96.8
2016	100.0	100.0	96.4
2017	100.0	95.2	85.7
2018	100.0	100.0	100.0
2019	100.0	100.0	100.0

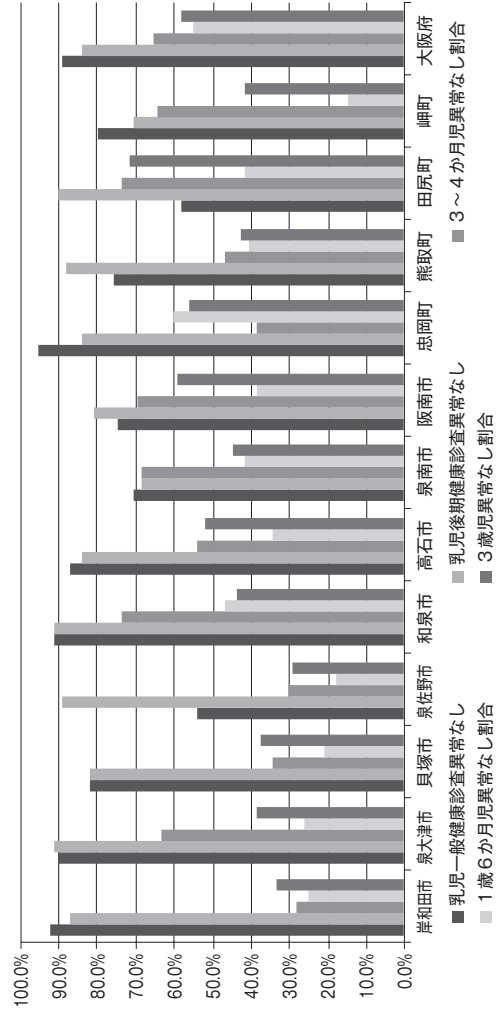


6) 泉州医療圏（和泉・岸和田・泉佐野保健所管轄）

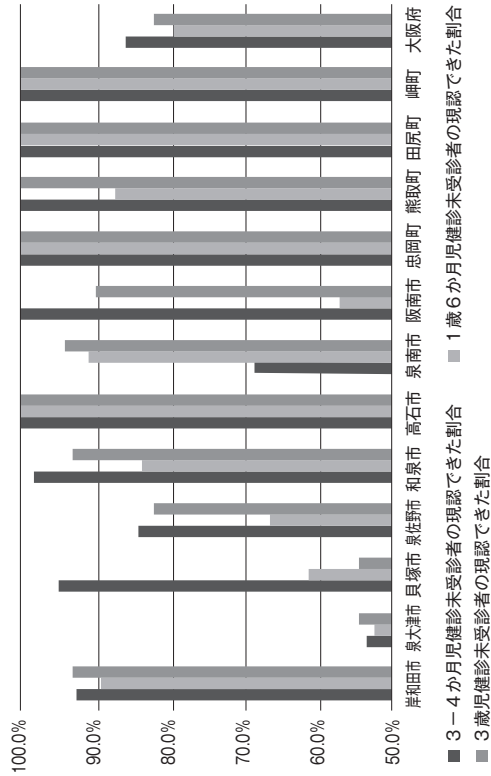
①妊娠届出数に対する妊娠11週以内の割合、乳幼児健康診査受診率



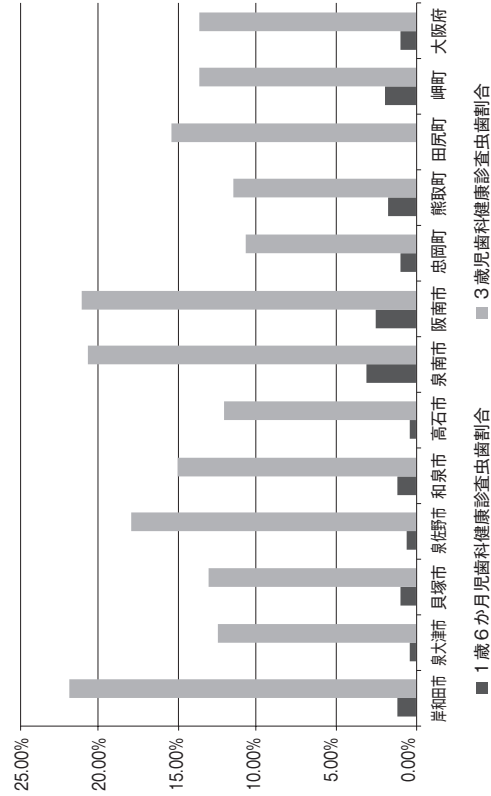
③乳幼児健康診査異常なし割合



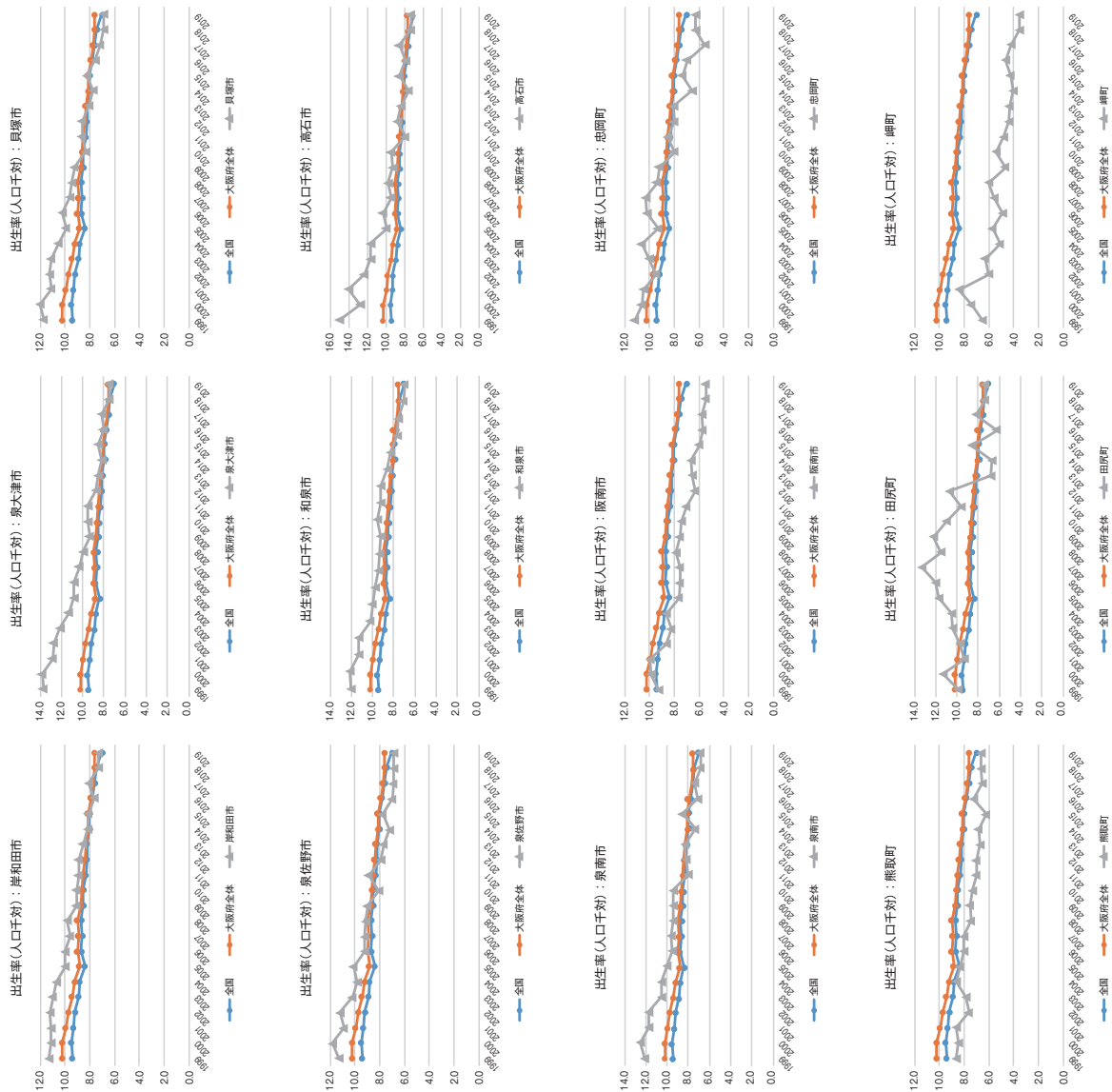
②乳幼児健康診査未受診者の現認できた割合



④歯科健康診査虫歯割合



⑤出生率推移



⑥乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診 人数	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
岸和田市	53	49 (92.5%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)
泉大津市	15	8 (53.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)
貝 塚 市	21	20 (95.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
泉佐野市	19	16 (84.2%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
和 泉 市	60	59 (98.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)
高 石 市	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
泉 南 市	16	11 (68.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)
阪 南 市	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
忠 岡 町	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
熊 取 町	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
田 尻 町	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岬 町	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

2019年度 1歳6か月児健診 人数	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
岸和田市	113	101 (89.4%)	5 (4.4%)	2 (1.8%)	5 (4.4%)
泉大津市	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)
貝 塚 市	18	11 (61.1%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
泉佐野市	27	18 (66.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	7 (25.9%)
和 泉 市	55	46 (83.6%)	1 (1.8%)	3 (5.5%)	5 (9.1%)
高 石 市	9	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
泉 南 市	11	10 (90.9%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
阪 南 市	7	4 (57.1%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)
忠 岡 町	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
熊 取 町	8	7 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)
田 尻 町	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岬 町	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

2019年度 3歳児健診 人数	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待相談に 調査依頼・通告	転 出
岸和田市	203	189 (93.1%)	5 (2.5%)	6 (3.0%)	3 (1.5%)
泉大津市	42	23 (54.8%)	14 (33.3%)	1 (2.4%)	4 (9.5%)
貝 塚 市	44	24 (54.5%)	18 (40.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
泉佐野市	28	23 (82.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (17.9%)
和 泉 市	102	95 (93.1%)	1 (1.0%)	3 (2.9%)	3 (2.9%)
高 石 市	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
泉 南 市	35	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
阪 南 市	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
忠 岡 町	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
熊 取 町	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
田 尻 町	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岬 町	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大 阪 府	5,011	4,112 (82.1%)	469 (9.4%)	303 (6.0%)	127 (2.5%)

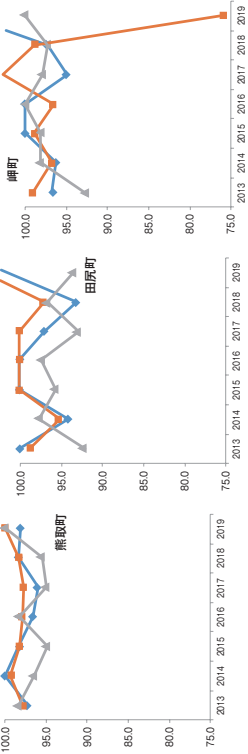
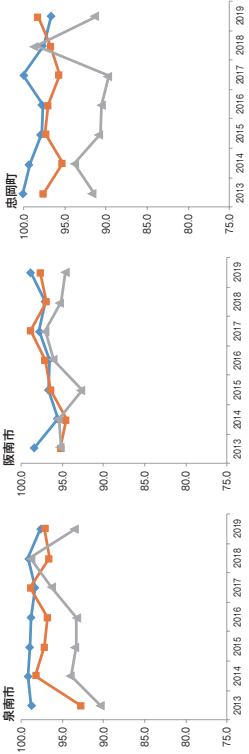
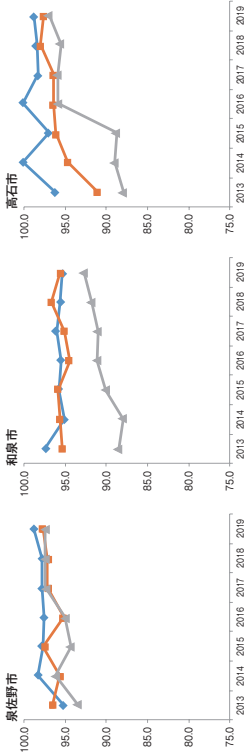
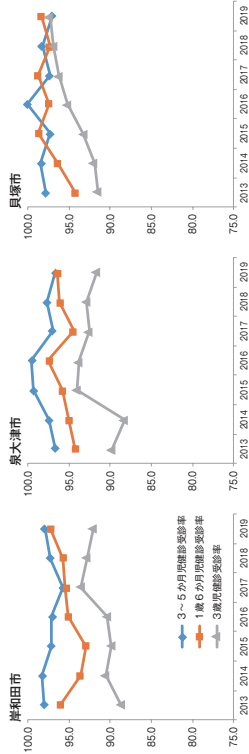
⑦乳幼児健康診査受診率の推移

岸和田市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	泉大津市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	貝塚市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.9	96.0	88.7	2013	96.6	94.3	89.6	2013	97.8	94.2	91.5
2014	98.2	93.5	90.5	2014	97.3	95.0	88.1	2014	98.4	96.4	91.9
2015	97.2	92.8	89.8	2015	99.2	95.7	94.0	2015	97.2	98.7	93.3
2016	97.1	95.1	90.3	2016	99.5	97.5	93.7	2016	100.0	97.4	95.1
2017	95.6	95.4	93.5	2017	96.9	94.3	92.5	2017	97.2	98.8	96.2
2018	97.2	95.7	92.8	2018	97.6	96.1	92.8	2018	98.2	97.2	96.9
2019	97.9	97.2	92.0	2019	96.6	96.4	91.6	2019	97.0	98.3	97.2

泉佐野市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	和泉市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	高石市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	95.3	96.7	93.5	2013	97.4	95.3	88.4	2013	96.2	91.1	87.9
2014	98.4	95.7	96.2	2014	95.0	95.5	87.9	2014	100.0	94.7	89.0
2015	97.8	97.8	94.3	2015	95.7	95.8	90.0	2015	96.9	96.1	88.7
2016	97.6	95.2	95.1	2016	95.4	94.4	91.0	2016	100.0	96.3	95.8
2017	97.9	97.3	97.5	2017	96.0	95.1	90.9	2017	98.2	96.3	95.9
2018	97.9	97.3	97.5	2018	95.5	96.6	91.7	2018	98.3	97.9	95.5
2019	98.9	97.8	97.5	2019	95.3	95.5	92.7	2019	98.7	97.5	96.9

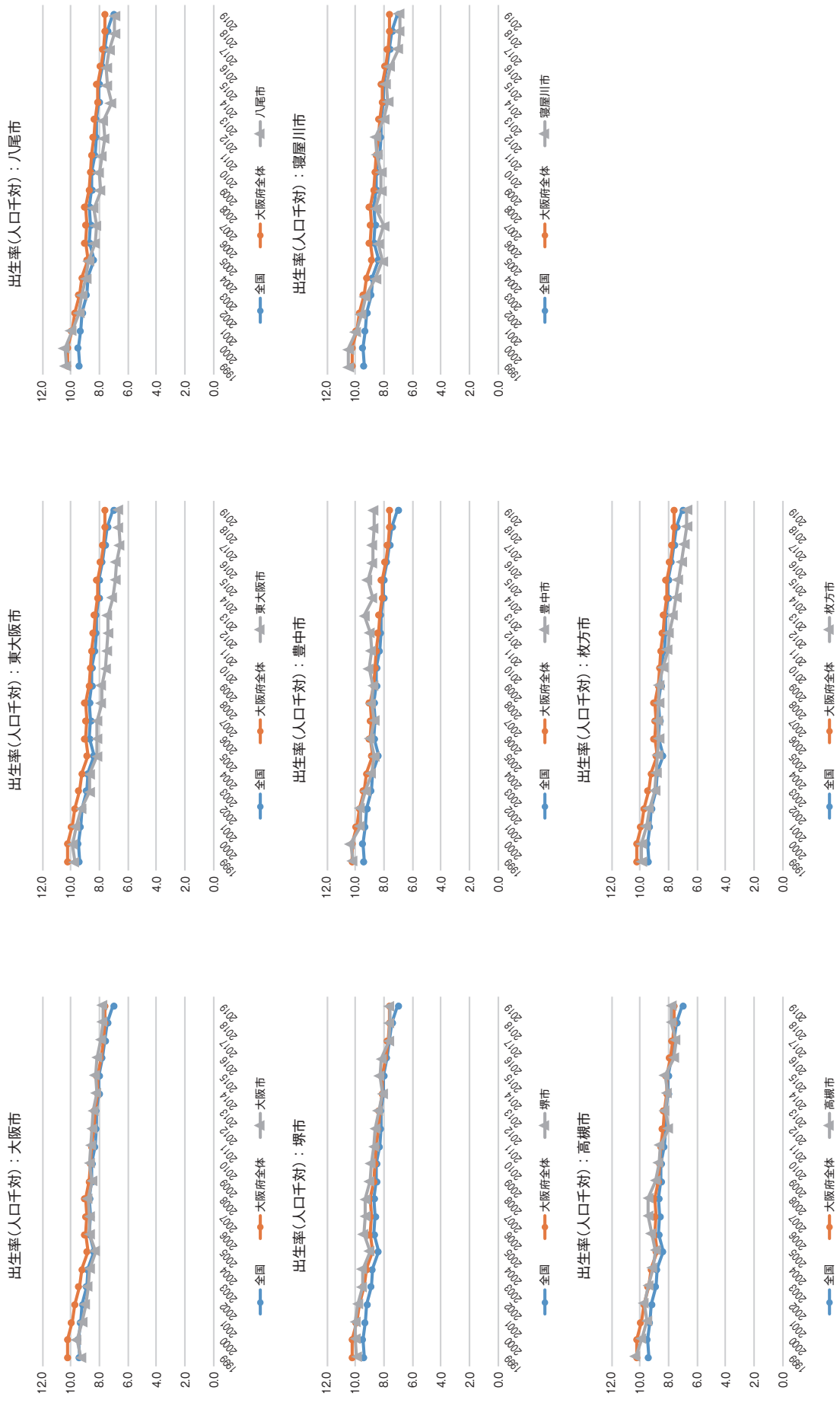
泉南市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	阪南市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	忠岡町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	98.8	92.7	90.4	2013	98.4	95.2	95.1	2013	100.0	97.4	91.4
2014	99.2	98.4	94.0	2014	95.4	94.4	95.3	2014	99.1	95.2	93.8
2015	99.0	97.2	93.4	2015	96.6	96.3	92.5	2015	97.7	97.4	90.6
2016	98.9	96.9	93.3	2016	96.5	97.0	95.9	2016	97.6	96.9	90.4
2017	98.3	98.9	96.3	2017	97.7	98.8	97.0	2017	100.0	95.6	89.5
2018	99.3	96.5	99.0	2018	97.0	96.8	95.0	2018	97.5	96.7	98.3
2019	97.7	97.2	93.5	2019	98.7	97.6	94.5	2019	96.6	98.2	91

熊取町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	田尻町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率	岬町	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.2	97.8	98.4	2013	100.0	98.7	92.0	2013	96.0	98.8	91.4
2014	100.0	99.4	96.5	2014	94.0	95.0	97.6	2014	95.5	96.1	97.8
2015	98.3	98.2	94.8	2015	100.0	100.0	95.5	2015	100.0	98.6	97.7
2016	96.6	97.9	98.2	2016	100.0	100.0	97.4	2016	100.0	98.6	100.0
2017	96.0	97.7	95.0	2017	97.0	100.0	92.7	2017	93.8	102.6	97.4
2018	98.3	98.3	95.5	2018	93.0	97.0	96.6	2018	96.7	98.6	96.6
2019	98.1	100.0	100.0	2019	101.6	104.3	93.4	2019	108.8	71.2	100.0



7) 政令市・中核政令市

①出生率推移



②乳幼児健康診査受診率の推移

大阪市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.2	97.4	94.2
2014	96.3	94.4	91.8
2015	97.0	95.0	91.9
2016	96.7	95.8	93.4
2017	96.7	95.8	93.4
2018	97.7	96.0	94.6
2019	96.8	96.1	94.5

堺市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	95.9	96.8	76.2
2014	97.9	97.7	94.6
2015	97.9	97.2	94.6
2016	97.8	97.9	96.3
2017	97.7	97.9	96.2
2018	97.7	97.3	97.5
2019	98.9	97.9	96.4

高槻市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	98.2	95.1	90.2
2014	95.5	93.9	96.0
2015	97.7	96.4	96.4
2016	98.9	97.3	95.5
2017	98.1	98.5	95.4
2018	97.7	97.4	95.9
2019	98.5	98.3	96.0

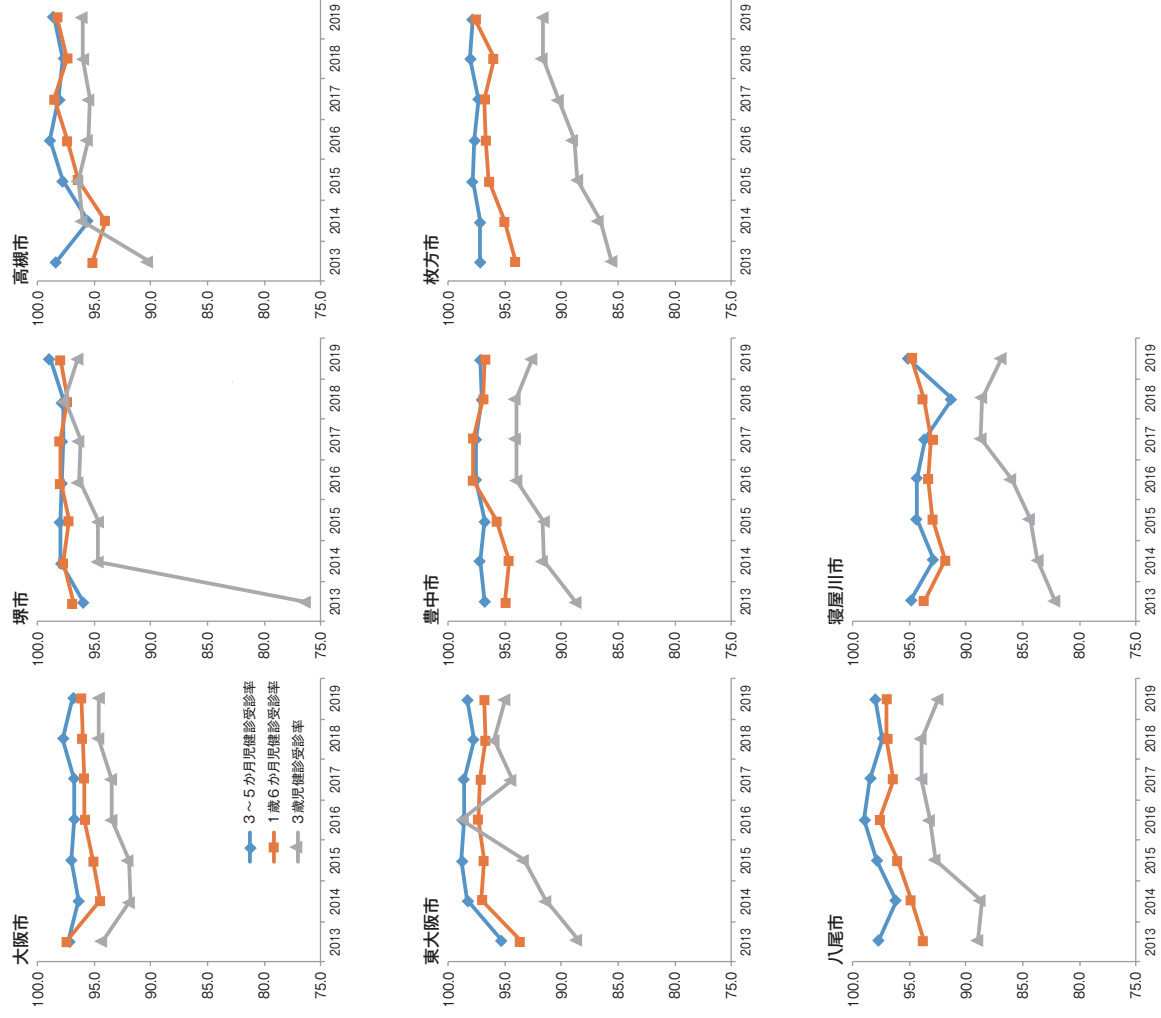
東大阪市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	95.3	93.6	88.6
2014	98.3	97.1	91.4
2015	98.8	96.8	93.4
2016	98.6	97.4	98.8
2017	98.6	97.2	94.3
2018	97.7	96.7	95.9
2019	98.4	96.9	95.0

豊中市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	96.8	94.9	88.7
2014	97.1	94.6	91.6
2015	96.7	95.7	91.6
2016	97.5	97.7	93.9
2017	97.5	97.7	93.9
2018	97.0	96.8	93.9
2019	97.1	96.7	92.5

枚方市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	96.7	92.9	82.6
2014	96.6	94.0	83.9
2015	97.4	95.7	86.3
2016	97.2	96.1	86.6
2017	96.8	96.2	88.2
2018	97.7	95.1	90.0
2019	97.4	97.2	89.9

八尾市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	97.8	93.7	89.0
2014	96.1	94.8	88.6
2015	97.9	96.0	92.7
2016	99.0	97.6	93.2
2017	98.5	96.4	93.9
2018	97.3	97.0	93.9
2019	98.0	97.0	92.4

寝屋川市	3～5か月児 健診受診率	1歳6か月児 健診受診率	3歳児健診 受診率
2013	94.8	93.6	82.2
2014	92.8	91.8	83.7
2015	94.4	93.0	84.4
2016	94.4	93.4	86.0
2017	93.6	93.1	88.7
2018	91.2	93.8	88.6
2019	95.2	94.8	86.8



③乳幼児健康診査 未受診者対応

2019年度 3・4月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
大 阪 市	569	444 (78.0%)	10 (1.8%)	78 (13.7%)	37 (6.5%)
堺 市	151	148 (98.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)
高 槻 市	60	58 (96.7%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)
東大阪府	51	48 (94.1%)	2 (3.9%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)
豊 中 市	88	83 (94.3%)	0 (0.0%)	5 (5.7%)	0 (0.0%)
枚 方 市	296	264 (89.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (10.8%)
八 尾 市	63	55 (87.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (12.7%)
寝屋川市	77	64 (83.1%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)	9 (11.7%)
大 阪 府	2,267	1,942 (85.7%)	29 (1.3%)	111 (4.9%)	183 (8.1%)

2019年度 1歳6か月児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
大 阪 市	855	621 (72.6%)	78 (9.1%)	143 (16.7%)	13 (1.5%)
堺 市	142	137 (96.5%)	5 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高 槻 市	102	96 (94.1%)	0 (0.0%)	6 (5.9%)	0 (0.0%)
東大阪府	112	69 (61.6%)	30 (26.8%)	12 (10.7%)	1 (0.9%)
豊 中 市	132	118 (89.4%)	2 (1.5%)	9 (6.8%)	3 (2.3%)
枚 方 市	148	125 (84.5%)	11 (7.4%)	0 (0.0%)	12 (8.1%)
八 尾 市	79	73 (92.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (7.6%)
寝屋川市	88	69 (78.4%)	7 (8.0%)	6 (6.8%)	6 (6.8%)
大 阪 府	2,772	2,202 (79.4%)	198 (7.1%)	237 (8.5%)	132 (4.8%)

2019年度 3歳児健診	未受診 人数	現認できた	現認調査中	児童虐待担当課に 調査依頼・通告	転 出
大 阪 市	1,320	920 (69.7%)	179 (13.6%)	202 (15.3%)	20 (1.5%)
堺 市	242	235 (97.1%)	5 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
高 槻 市	165	157 (95.2%)	0 (0.0%)	8 (4.8%)	0 (0.0%)
東大阪府	138	103 (74.6%)	22 (15.9%)	13 (9.4%)	0 (0.0%)
豊 中 市	261	238 (91.2%)	6 (2.3%)	11 (4.2%)	6 (2.3%)
枚 方 市	518	373 (72.0%)	128 (24.7%)	0 (0.0%)	17 (3.3%)
八 尾 市	148	138 (93.2%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	9 (6.1%)
寝屋川市	191	171 (89.5%)	2 (1.0%)	8 (4.2%)	7 (3.7%)
大 阪 府	5,011	4,112 (82.1%)	469 (9.4%)	303 (6.0%)	127 (2.5%)

5 2019年母子保健情報センター業務報告

<母子保健調査室>

1. センター利用者に対する母子保健活動

1) センター利用者への保健指導及び地域保健機関との連携支援

母子医療センター出生児（産科）と新生児科入院児、及び高度医療を受けた児の母親や社会的ハイリスク妊婦に、予防医学・公衆衛生看護の立場からの面接・相談を行うとともに（表1）、ケースの状況に応じて電話連絡等の支援を行った（表2）。初回のみの相談で地域に支援を移行できるケースも多いことが分かる。一方、継続保健相談が近年増加していることから継続的に面接が必要な複雑な問題を抱えている家族が増加していることが伺える。初回と継続及び病棟と外来を合計した母性の面接は452件で、面接総数に占める母性患者の割合が多い状況が継続し、妊娠期から地域保健機関等と連携支援を行う事例が増加してきている。退院後の支援が必要な事例については適切な支援が速やかに実施されるよう地域保健機関に家庭訪問依頼等の情報提供を行った（表3）。大阪府内市町村への訪問依頼件数は268件、府外は37件、合計305件となった。面接による初回保健相談数は合計602件、継続保健相談件数は315件である。堺市、和泉市への依頼が多い。

表1 面接による保健相談数（2019年）

相談方法	面接区分	初 回	継 続	合 計
病 棟 面 接	新 生 児	202	51	253
	母 性	229	157	386
	小 児 医 療	90	27	117
	そ の 他	12	5	17
外 来 面 接	新 生 児	2	33	35
	母 性	47	19	66
	小 児 医 療	19	20	39
	そ の 他	1	3	4
総 計		602	315	917

表2 面接以外の保健相談数
（2019年）

相談方法	合 計
ケースへの電話発信	31
ケースから電話受信	20
総 計	51

2) 事例検討・カンファレンス及び地域連携支援

児のみならず、近年は若年妊婦や児童福祉法の特定妊婦等、妊娠期から支援が必要な対象者が増加してきており、また、地域においても子育て世代包括支援センターの整備がすすみ、妊娠期からの子育て支援が重視される背景も踏まえ、母性外来等の助産師や看護師及び患者支援センターのMSW、地域保健機関、地域児童福祉機関等と連携して支援を行った（表4）。保健所とは特に在宅高度医療児の支援に関して連携を密にとっている（表5）。養育問題を抱えている事例に対して、情報の共有やアセスメント、援助方針の協議等のカンファレンスの開催等を行っており、センター外カンファレンスに44回、センター内カンファレンスに44回の計88回参加した（表5、6）

表3 大阪府内保健所・市町村／都府県別家庭
訪問依頼数及び報告書受理数（2019年）

大阪府内保健所・市町村／都府県		家庭訪問依頼数	訪問報告書受理数※
大阪府	府保健所	池田 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		吹田 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		茨木 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		寝屋川 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		守口 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		四條畷 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		八尾 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		藤井寺 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		富田林 1 (0.3%)	0 (0.0%)
		和泉 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		岸和田 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		泉佐野 0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市保健所	大阪市保健所 22 (7.2%)	15 (6.8%)
		堺保健所 96 (31.5%)	69 (31.5%)
		高槻市保健所 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		東大阪市保健所 8 (2.6%)	5 (2.3%)
		豊中市保健所 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		枚方市保健所 1 (0.3%)	1 (0.5%)
	市保健センター	豊能町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		箕面市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		能勢町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		吹田市 2 (0.7%)	0 (0.0%)
		摂津市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		茨木市 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		島本町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		寝屋川市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		守口市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		門真市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		四條畷市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		交野市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		大東市 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		八尾市 5 (1.6%)	3 (1.4%)
		柏原市 3 (1.0%)	2 (0.9%)
		松原市 4 (1.3%)	3 (1.4%)
		羽曳野市 1 (0.3%)	0 (0.0%)
		藤井寺市 4 (1.3%)	3 (1.4%)
		大阪狭山市 10 (3.3%)	7 (3.2%)
		富田林市 11 (3.6%)	8 (3.7%)
		河内長野市 6 (2.0%)	5 (2.3%)
		河南町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		太子町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		千早赤阪村 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		和泉市 34 (11.1%)	30 (13.7%)
		泉大津市 7 (2.3%)	4 (1.8%)
		高石市 9 (3.0%)	5 (2.3%)
		忠岡町 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		岸和田市 18 (5.9%)	10 (4.6%)
		貝塚市 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		泉佐野市 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		熊取町 1 (0.3%)	0 (0.0%)
		田尻町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
		泉南市 6 (2.0%)	5 (2.3%)
		阪南市 2 (0.7%)	2 (0.9%)
		岬町 0 (0.0%)	0 (0.0%)
	大阪府合計	268 (87.9%)	194 (88.6%)
他府県	東京都	東京都 5 (1.6%)	5 (2.3%)
		神奈川県 2 (0.7%)	1 (0.5%)
		山梨県 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		静岡県 2 (0.7%)	0 (0.0%)
		岐阜県 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		愛知県 1 (0.3%)	1 (0.5%)
		三重県 3 (1.0%)	3 (1.4%)
		京都府 2 (0.7%)	1 (0.5%)
		奈良県 4 (1.3%)	2 (0.9%)
		兵庫県 4 (1.3%)	3 (1.4%)
		和歌山県 10 (3.3%)	6 (2.7%)
		愛媛県 1 (0.3%)	0 (0.0%)
	鳥取県	鳥取県 1 (0.3%)	1 (0.5%)
他都府県合計		37 (12.1%)	25 (11.4%)
総計		305 (100.0%)	219 (100.0%)

※前年分の返却を含む

表4 院内連携業務（2019年）

相談対象	医 師	看護師	MSW	心 理	P T	院内職員 その他	総 計
新 生 児	48	454	49	34	4	6	595
母 性	7	655	39	2	0	0	703
小 児 医 療	81	218	52	30	0	0	381
そ の 他	2	41	1	0	0	0	44
総 計	138	1368	141	66	4	6	1,723

表5 院外連携業務（2019年）

相 談 対 象	保 健 所	市 保 健 センター 村 Ⅰ	他 医 療 機 関	児 童 相 談 所	家 児 相	市 町 村 福 祉 課	通 園 施 設	保 育 所	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	そ の 関 係 機 関 他 関	総 計
電 話 発 信	59	981	0	1	6	0	1	0	0	0	0	6	1,054
電 話 受 信	16	198	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	221
文 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面 談	1	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
総 計	76	1,183	0	1	11	0	1	1	0	0	0	8	1,281

表6 カンファレンス（2019年）

カンファレンス対象区分			院 内											関 係 機 関														小 計	総 計
			産 科 医 師	母 性 内 科 医 師	新 生 児 科 医 師	小 児 医 療 部 門 医 師	看 護 師	M S W	心 理 士	P T	保 健 師	院 内 職 員 そ の 他	小 計	保 健 所	市 町 村 保 健 セ ン タ ー	他 医 療 機 関	児 童 相 談 所	家 児 相 談 所	市 町 村 福 祉 課	通 園 施 設	保 育 所	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	関 係 機 関 そ の 他				
区分	カンファレンス内容	回数	師	師	師	師	師	W	理	T	師	他	計	所	1	関	所	相	課	設	所	園	校	校	他				
院 外	在宅看護への支援	19	0	0	8	23	54	17	13	9	19	1	144	12	10	74	0	0	1	2	1	0	0	0	37	137	281		
	障 害 受 容 困 難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	育児能力、体制の不備	12	3	0	3	4	32	13	1	0	13	0	69	0	16	1	11	13	3	2	0	0	0	0	9	55	124		
	多問題を抱える	3	0	0	0	2	5	2	0	0	3	0	12	4	2	2	0	1	4	1	0	0	2	0	5	21	33		
	被虐待児及び疑い	10	0	0	0	9	26	10	1	0	10	1	57	6	9	0	4	14	2	2	2	0	0	0	1	40	97		
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小 計	44	3	0	11	38	117	42	15	9	45	2	282	22	37	77	15	28	10	7	3	0	2	0	52	253	535		
院 内	在宅看護への支援	10	0	0	4	12	31	10	8	0	10	0	75													0	75		
	障 害 受 容 困 難	1	0	0	1	1	5	1	1	0	1	0	10													0	10		
	育児能力、体制の不備	2	0	0	0	2	2	1	1	0	2	0	8													0	8		
	多問題を抱える	3	0	0	1	4	6	3	1	1	3	0	19													0	19		
	被虐待児及び疑い	27	5	0	1	69	62	29	1	0	37	0	204													0	204		
	そ の 他	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	5													0	5		
	小 計	44	5	0	7	89	107	44	12	1	54	2	321													0	321		
総 計		88	8	0	18	127	224	86	27	10	99	4	603	22	37	77	15	28	10	7	3	0	2	0	52	253	856		

2. 地域保健機関に対する支援及び情報発信

1) 地域保健機関における母子保健活動推進のための技術的支援

母子保健の水準向上に寄与すべく、地域保健機関に対し事例の相談対応や、事例検討会におけるスーパーバイズ及び各種研修会の講師を務めるなど、技術向上への支援を行った。2013年に母子保健法の改正により未熟児支援が都道府県（保健所）から市町村に移管され、移管前の2012年より継続して当センター多部署の協力を得て市町村保健師等に研修を行っている。2019年はこれまでの母子保健研修の内容に加え、新たに、「健やか親子21（第2次）」研修を行っている。

2) 母子保健情報センター報告書の発行

母子保健情報センターの前身の企画調査部は、開設当初の1981年から大阪府の母子保健推進のために、母子保健にかかる調査分析や保健医療従事者の研修や教育、地域の関連機関と連携し、患者支援のみならず、地域の母子保健の推進を行ってきた。開設当初からの経緯を含め、大阪母子医療センターで行われている母子保健活動を横断的に取りまとめ、発信することで、患者支援における保健機関との更なる連携強化、大阪府内市町村における母子保健活動の更なる充実に寄与することを目的として、母子保健情報センター報告書を初めて作成した（初版）。2018年度は、当センターの妊娠期からの子育て支援・虐待予防のとりくみとして、母性部門を中心とした社会的ハイリスク妊婦支援のとりくみと大阪府委託事業である「にんしんSOS」に焦点をおいて、これらの活動を取りまとめた。

3. 広報活動

・広報誌刊行

職員向けの広報誌「光明」を2回、患者さん向け広報誌「母と子のにわ」を年2回、センターの活動をまとめたセンター年報の第37号、センターの研究成果などをまとめた医学雑誌第34巻第2号（2019年3月31日）を発行した。

・府民公開講座

一般向けのセミナーとして、3月23日（土）に第13回室堂セミナー「子どもの成長を考えよう ―早寝・早起き・朝ごはん―」、8月3日（土）に第10回きっずセミナー「未来のきみへ ―病院のお仕事2019―」、11月9日（土）に第15回光明池セミナー「よくある子どもの消化器疾患・栄養疾患」を開催した。それぞれ、室堂セミナー65名、きっずセミナー346名、光明池セミナー127名の参加があった。

・センターホームページの更新や修正

随時ホームページの更新や修正を行い、2019年は316回の更新を行った。また、毎月、ホームページのアクセス解析を行い、ページビュー数第1位から100位の情報を各部署に提供した。

スマートフォンサイトのページが、スマートフォンからのアクセスの多いページのみ

で構成され内容不足が懸念されていたので、パソコンサイトのトップページにある項目を網羅するような構成にリニューアルし、6月28日に公開した。

センターホームページでの情報提供についてのルール作りを行った。「医療法等の一部を改正する法律」が6月14日に公布され、医療に関する広告規制の見直しが行われた。この改正により、これまで広告として取り扱われていなかった医療機関のホームページを医療法上の「広告」に含めて規制の対象とすることとされ、虚偽広告や誇大広告等が禁止されたため、客観的で正確で適正な情報の発信ができるように、「ホームページ運営ガイドライン」を策定し、10月2日から施行した。

4. 研修・実地修練等の受け入れ

・研修・実地修練受け入れ事業

国内外から母子医療従事者及び研修者の受け入れ事業を行っている。今年は17人の臨床研修生(大阪大学医学部附属病院・第二大阪警察病院・大手前病院)、23人の実地修練生、7人の研修研究員(研究所)、199人の臨床実習生(大阪大学医学部・兵庫医科大学・近畿大学・自治医科大学)、966人の受託実習生、366人の見学者を受け入れた。このうち、外国からの受け入れ人数は69人であった。

・センター内職員向け研修の推進

臨床研究セミナーや若手向きセミナーの事務を行っている。

・研修受託業務

JICA関西から2019年課題別研修「周産期・新生児保健医療」にかかる業務を受託し、9月30日から10月18日まで7カ国9名(カンボジア1名、ホンジュラス1名、リベリア1名、ナイジェリア2名、タジキスタン1名、ザンビア1名、ミャンマー2名)の研修員を受け入れた。

5. WHO指定研究協力センター活動及び情報発信

・WHO指定研究協力センター(母子保健)

わが国で唯一の母子保健にかかる研究協力センターである。WHO西太平洋地域事務所と協力してホームページを通じた周産期・母子保健に関連した情報を発信した。また、引き続き、発展途上国からの母子保健従事者研修受け入れ事業を行っており、11カ国69名を受け入れた。

6. 図書活動

① 医学図書室(24時間開館)

医者や看護師など医療従事者対象の医学研究用図書室で、ジャーナルや書籍の貸出、レファレンス、ILLの図書館サービスをおこなっている。PubMedのリンクアウト機能の終了にともない、それに代わるリンクリゾルバという検索を支援するOutside Toolの導入を

検討し、各リンクリゾルバ製品の比較を重ね、図書委員会で採用が決定した。

② 親と子のとしょかん（稼働日：289日）

入院患者とその家族を対象とする図書館サービスで、児童書を中心に本の貸出・レファレンス・読書指導を行なっている。また、病棟を巡回する移動図書館サービスを毎週金曜日に行なっている。リニューアルした「親と子のとしょかん」が多くの利用者さんに認知されるようになり、貸出人数が前年比およそ1.13倍増加した。親と子のとしょかん便り「モコッと通信」を月1回刊行し、定期的に親と子のとしょかんの催しやテーマ展示の案内を行ない、毎月第3金曜日におはなし会を開催した。

7. 委託事業

(1) 大阪府委託事業：「にんしんSOS」

大阪府からの委託を受け、2011年10月から電話及びメールによる思いがけない妊娠で悩む人の相談事業「にんしんSOS」を開始し、7年が経過した。相談員として助産師や保健師が従事している。月1回の連絡会で相談員相互の情報交換、ケース検討を行っている。また、質の向上のため、自主研修や定期研修（9月「ピルについて」）をおこなっている。2018年4月からは委託事業運営委員会を設置し、センター内の関係者からの意見をより委託事業に反映するようにしている。また、産科医師、外来及び病棟看護部門、保健師、母子保健調査室医師等からなるワーキンググループを設置して、地域への紹介事例や母子医療センターへの紹介事例などの情報交換を行っている。2019年度の電話相談実件数は709件、メールは1,039件、電話相談延件数は821件、メール3,802件、関係機関への連絡件数は電話41件、メール63件であった。メールによる相談が多い。また、府内からの相談は27.8%、府外からの相談は66.6%であり、府外からの相談が2倍多くなっている。この傾向は変わっていない。啓発活動として、6月末に大阪府内の高等学校321校に、「にんしんSOS」ステッカー・チラシ（A4サイズ）を送付した。

(2) 環境省委託事業：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

大阪大学とともに大阪ユニットセンターとして当室にエコチル調査室を設置し、実施している。調査期間は2011年から2026年で、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町を対象地域とし、8,043件（全国103,102件）の参加が得られた。妊娠期から子どもが13歳になるまで行う調査で、当センターでは、全数に行う調査に加え約5%に行う詳細調査（家庭訪問による環境測定等調査、児の医学的検査や発達検査）を2014年12月から実施している。2019年4月から382人を対象に6歳医学的検査を実施しており、2019年12月末現在、実施者数は148名であった。学童期検査（小学2年生）は子どもとその母親を対象に2019年7月27日から10月13日に行った。対象となる子どもは1,535人で904人が参加し、参加率は58.9%であった。エコチル調査地域運営協議会（2019年9月26日）を開催し、エコチル調査の進捗状況、調査分析結果等を報告した。広報活動の一

環として大阪ユニットセンターのホームページを担当し、2013年9月より継続している医師、研究者等による育児に役立つ情報コラム「子育て応援コラム」は5回の配信を行った。「エコチル調査について」のページを12月にリニューアルし、エコチル調査の内容説明の充実を図った。お子さんからのぬりえを608枚掲載、活動紹介など積極的なHPの更新を73回行った。セッション数44,280件（昨年比約3倍）、ページビュー数95,893件（昨年比約2.6倍）であった。

（3）大阪府委託事業「児童虐待防止医療ネットワーク事業」

全国の児童虐待の相談件数は、2008年の43,291（府4,354件）から2018年の159,850件（府20,694件）と10年で全国は3.7倍、大阪府では4.8倍に増加している。地域全体で児童虐待を防止する体制を整備することが求められる中、厚生労働省は、「小児医療の現場でも、頭部外傷をはじめ身体的虐待を疑わせる子どもの受診も多い一方で、医療機関においては虐待に関する知識や被虐待児の診療経験が不十分である場合や、組織的対応の体制が無い場合など、十分に対応ができていないという課題がある」という認識のもと、2012年度に「児童虐待防止医療ネットワーク事業」を開始した。大阪府は、子ども家庭センターへの全相談における医療機関からの相談の割合が全国に比べて低く（全国2.0%／府1.5%）、医療機関への虐待対応の周知がさらに必要とされている。そのような背景のもと、拠点病院を中心に、地域の医療機関等の児童虐待対応のネットワークづくり、医療保健関係者への研修、連絡会等を行い、医療機関における児童虐待対応、発生予防、早期発見の対応能力の強化を図ることを目的に2017年度より本事業が開始された。当センターは、拠点病院として大阪府北部を担当する愛仁会高槻病院とともに本事業を受託している。

大阪府における救急告示医療機関認定基準に「児童虐待に組織として対応するための院内体制の整備」が追加され、2次・3次救急医療を担う医療機関において、児童虐待に関する委員会設置または児童虐待対応マニュアル整備が必須になった。当センターとしても、2018年度から児童虐待防止医療ネットワーク運営委員会（委員長：副院長光田信明）を設立し、委員会で事業内容を検討するとともに、子ども虐待防止委員会運営委員（委員長：子どものこころの診療科主任部長小杉恵）を中心とした事業運営を行い、体制強化を図った。2019年度は9回の連絡会を開催し、88の救急告示医療機関からのべ480名に参加があった。また、BEAMS 1、2を研修会と位置づけ、110名に参加があった。

＜情報企画室＞

1. 業務概要

当センターでは、総合診療情報システム（電子カルテ）を導入しており、院内業務の円滑化、効率化に寄与している。情報企画室では、2016年に、この総合診療情報システムの更新を行い、今年度は、その安定運用に努めた。

電子カルテシステムの運用では、24時間、365日の安定稼働が求められる。情報企画室職員は、現場職員、ベンダー技術員と協力し、業務に支障の出るような大きな障害なく、システムの運用を行った。

表1の開発・再開発件数については、年間811件（前年725件）と、11.9%増加した。電子カルテシステム更新後、4年目となり運用に工夫をしようとする姿勢の表れと思われる。

一方、表2の問い合わせ対応件数については、年間8,761件（前年8,630件）と、1.5%増加した。これは、システム更新から4年を経過し、運用が安定化しているため、前年並みの問い合わせとなったものと思われる。

また、表3のインターネットシステム関連業務対応件数は、2,000件（前年1,855件）と、7.8%と増加した。これは、パソコン利用についての支援対応が増えたためで、利用者のきめ細かい要望に答えている結果と思われる。インターネット環境については、無線アクセスポイントを充実させ、全館での無線LAN利用を進めたことにより、医局などを含め、ノートパソコンや、タブレット端末などで、インターネットを利用できる環境が整えられている。

従来のソフト保守作業等としては、主に以下を実施した。

【主なソフト保守等項目】

- ・患者案内表示板のモバイル対応
- ・電子カルテシステム元号変更
- ・血小板の分割に伴うシステム改修
- ・消費税増税に伴う医事システム改修
- ・総合小児科当番医師表の電子カルテ内の掲載
- ・入院時の外来処方薬出し忘れの防止システム改良
- ・栄養管理システム栄養剤パック600ml対応
- ・「感染症科」追加に伴うシステム改修
- ・睡眠時無呼吸検査（PSG）についてのシステム変更
- ・血液製剤5連MAPのオーダー項目追加

表1 開発・再開発件数（2019年）

所属科名	依頼件数	実施件数		
		内訳（X：人日）		
		件 数	X＜2	2≦X<10
【病院】				
診 療 管 理 部 門	0	0	0	0
産 科	57	57	57	0
小 児 婦 人 科	0	0	0	0
新 生 児 科	38	38	38	0
母 性 内 科	7	7	7	0
総 合 小 児 科	8	8	8	0
消 化 器・内 分 泌 科	47	47	47	0
腎 ・ 代 謝 科	6	6	6	0
血 液・腫 瘍 科	14	14	14	0
小 児 神 経 科	39	39	39	0
子どものこころの診療科	3	3	3	0
遺 伝 診 療 科	1	1	1	0
呼吸器・アレルギー科	13	13	13	0
小 児 循 環 器 科	49	49	49	0
心 臓 血 管 外 科	12	12	12	0
小 児 外 科	44	44	44	0
脳 神 経 外 科	23	23	23	0
泌 尿 器 科	17	17	17	0
整 形 外 科	7	7	7	0
眼 科	25	25	25	0
耳 鼻 咽 喉 科	9	9	9	0
形 成 外 科	6	6	6	0
口 腔 外 科	23	23	23	0
矯 正 歯 科	0	0	0	0
麻 酔 科	30	30	30	0
集 中 治 療 科	29	29	29	0
放 射 線 科	3	3	3	0
リハビリテーション科	0	0	0	0
看 護 部	21	21	21	0
病 理 診 断 科	12	12	12	0
臨 床 検 査 部 門	21	21	21	0
薬 局	17	17	17	0
患 者 支 援 セ ン タ ー	1	1	1	0
医 療 安 全 管 理 室	25	25	25	0
感 染 管 理 室	0	0	0	0
栄 養 管 理 室	26	26	26	0
診 療 情 報 管 理 室	34	34	34	0
臨 床 研 究 部	1	1	1	0
リハ・育療支援部門	31	31	31	0
そ の 他	9	9	9	0
（小 計）	708	708	708	0
【事務局】				
総 務・人 事 G	11	11	11	0
経 営 企 画 G	40	40	40	0
施 設 保 全 G	0	0	0	0
医 事 G	49	49	49	0
（小 計）	100	100	100	0
【母子保健情報センター】				
母 子 保 健 調 査 室	2	2	2	0
図 書 室	0	0	0	0
情 報 企 画 室	0	0	0	0
エ コ チ ル 調 査 室	0	0	0	0
（小 計）	2	2	2	0
【研究所】				
病 因 病 態 部 門	0	0	0	0
代 謝 部 門	0	0	0	0
免 疫 部 門	0	0	0	0
環 境 影 響 部 門	1	1	1	0
（小 計）	1	1	1	0
合 計	811	811	811	0

2. 2019年の活動

【診療情報システム（電子カルテ）】

第6期総合診療情報システムを安定稼働させた。また、2021年5月運用開始の次期電子カルテシステムの仕様書作成のためにWorking Groupを組織して活動を行った。

診療情報システムに関連する作業として、主に次のものを実施した。

- ・地域医療連携システムのシステム運用
- ・小児治験ネットワーク事業（継続）
- ・タブレット端末を活用した会議資料閲覧システムの運用
- ・アメーバ方式病院経営分析システムの協力
- ・薬学生実習対応

【インターネット等】

インターネット機器については、2018年6月末、リース期間満了に伴う機器更新を行い、合わせて大阪府から要請のあったドメイン名の変更も行った。今年（2019年）は、インターネット環境についての円滑な運用に努めた。

- ・インターネット環境における関連作業のホームページの更新については、変更依頼に柔軟に対応した。

表2 総合診療情報システム問い合わせ対応件数〔部署別〕（2019. 1～2019. 12）

所 属	2019年												年 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事 務 局	103	83	164	121	102	108	122	90	83	109	109	119	1,313
母 子 保 健 調 査 室	106	92	99	117	86	80	87	105	94	89	78	94	1,127
病院管理部門・医局	159	179	152	244	167	165	188	143	170	187	151	149	2,054
小 児 外 来	19	21	43	46	44	46	54	45	39	29	37	34	457
母 性 外 来	16	15	16	17	13	9	9	15	11	11	16	19	167
母 性 東 棟	25	14	26	32	41	23	33	30	16	29	29	13	311
母 性 西 棟	20	30	25	21	34	25	37	23	16	19	33	15	298
分 娩 部	10	14	9	13	12	16	12	10	13	16	7	11	143
I C U	21	25	26	39	31	17	20	16	23	30	10	22	280
手 術 室	9	9	20	18	8	11	5	15	12	22	16	10	155
新 生 児 棟	21	26	14	29	37	21	31	24	34	16	11	19	283
1 階 東 棟	0	1	7	7	10	7	1	0	0	3	2	6	44
2 階 東 棟	7	5	12	14	12	7	15	9	3	15	15	11	125
3 階 東 棟	9	11	17	7	15	15	7	8	15	11	6	5	126
3 階 西 棟	19	19	18	16	25	11	10	8	13	12	9	10	170
4 階 東 棟	7	18	16	6	16	12	10	7	6	5	7	8	118
4 階 西 棟	10	9	10	22	17	13	8	5	11	11	3	5	124
5 階 東 棟	8	8	8	7	11	7	17	8	8	9	9	16	116
5 階 西 棟	6	10	4	16	13	3	8	4	8	12	3	8	95
検 査 科	34	32	28	41	19	37	21	33	25	32	33	34	369
放 射 線 科	8	4	7	17	7	21	15	6	5	11	15	11	127
薬 局	43	32	52	58	35	65	45	43	60	49	58	51	591
中央滅菌材料室	1	0	3	5	2	5	4	6	5	6	5	2	44
研 究 所	10	5	10	4	6	5	3	6	6	5	6	11	77
そ の 他	3	5	11	2	1	1	2	5	4	6	2	5	47
合 計	674	667	797	919	764	730	764	664	680	744	670	688	8,761

表3 インターネットシステム関連業務対応件数（2018. 1～2018. 12）

対 応 内 容	2019年												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
ク ラ イ ア ン ト 対 応	55	30	34	54	42	39	57	26	46	31	20	45	479
ホ ー ム ペ ー ジ 更 新 対 応	54	17	58	92	32	17	16	27	21	30	22	58	444
通 信 環 境 設 定 対 応	25	30	21	42	25	23	15	22	22	33	18	30	306
ウ イ ル ス 対 応	6	2	1	2	4	10	2	0	4	1	1	9	42
ハ ー ド 対 応	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4
メ ー ル ア カ ウ ン ト 対 応	80	37	51	115	86	54	54	34	45	48	35	72	711
イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 対 応	0	0	1	0	0	1	0	3	1	7	1	0	14
合 計	220	116	166	305	189	145	144	112	139	151	98	215	2,000

また、無線アクセスポイントを活用してのインターネット利用を進め、職員に利用開放を行っており、電子メールの利用登録依頼についても順次対応した。

さらに、近年多く発生している、電子メールによるコンピュータウイルスについて、対策と院内への注意喚起を行った。

編集後記

大阪母子医療センターは、総長のもとに、病院・母子保健情報センター・研究所・事務局の4つの部門があります。大阪母子医療センターは、1981年に周産期部門の診療を開始し、1991年には小児医療部門と研究所を開設しました。母子保健情報センターの前進の企画調査部は、開設当初の1981年から大阪府の母子保健推進のために、母子保健にかかる調査分析や保健医療従事者の研修や教育、地域の関連機関と連携し、患者支援のみならず、地域の母子保健の推進を行ってきました。

母子保健情報センター各業務をより詳細に報告すること、特に母子保健関連業務の実績を取りまとめ発信することで、患者支援における保健機関との更なる連携強化、大阪府内市町村における母子保健活動の更なる充実に寄与することを目的に2016年度、母子保健情報センター報告書（初版）を発行しました。今回のセンター報告書では、母子医療センターの在宅医療の充実推進のため、2018年3月から導入した地域診療情報連携システム「南大阪MOCOネット」の取り組みを紹介しました。母子医療センターは、高度先進医療で周産期・小児の重篤な急性期疾患を救命し治癒を目指している医療機関です。一方で、障がいを持っている子どもたちや小児期発症慢性疾患の子どもたちの在宅医療や移行期医療を通じたケアにも積極的に取り組んできました。

1981年の開設当初から企画調査部（前母子保健情報センター）は、保健師が在籍し、保健所等の地域関係機関と連携し、NICUを退院した子どもたちの“つなぎ”を積極的に推進してきました。その後、1991年小児部門開設後は、小児病棟を退院する医療的ケアを必要な子どもたちにも、その対象を拡大してきました。当センターで高度医療を受け、その後、退院して地域ですごしていくことは、ご家族にとって大変うれしい反面、不安を抱えていらっしやいます。また、受け入れる地域関係機関側も高度医療の延長部分を支えつつ、新たに子どもの生活や教育等を支えていく重要な役割を担います。当センターは、関係機関連携を強固にすすめてきました。今回、IT化の時代背景をもとに南大阪MOCOネットを導入したことは、地域機関連携を引き続き強固にしながら在宅医療推進の新たな局面に入ってきたと考えています。

最後に、例年どおり大阪府母子保健指標のまとめ、及び母子保健情報センター業務報告を掲載しています。貴重な市町村データを活用させていただきましたこと、心よりお礼申し上げます。

今後も、母子保健情報センター報告書を通じて、大阪母子医療センターにおける母子保健活動を発信していきたいと考えています。引き続き、皆様方のご指導、ご協力をどうぞよろしくお願いします。

（母子保健調査室 植田紀美子）

<作成：母子保健推進委員会小委員会（50音順 2020年度メンバー）>

川口めぐみ（患者支援センター）、佐々木歩（母子保健調査室）、清水仁美（母子保健調査室）、西井美津子（患者支援センター）、西野淳子（看護部）、平野慎也（新生児科／発達外来推進室）、馬迫れいか（母子保健調査室）、松尾規佐（看護部）、松山昌起（事務局／母子保健調査室）、山田俊哉（情報企画室）、山本悦代（育・療支援部／発達外来推進室）、和田聡子（看護部）

母子保健推進委員会小委員会アドバイザー

上栴真由美（大阪府地域保健課課長補佐）、光田信明（副院長）、和田和子（診療局長（周産期）／新生児科主任部長）

母子保健情報センター報告書

2020年12月 発行

発行元：地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター
〒594-1101 大阪府和泉市室堂町840
Tel 0725-56-1220 Fax 0725-56-5682

作成者 母子保健推進委員会小委員会

印刷所：和泉出版印刷株式会社
〒540-0026 大阪府中央区本町1丁目1番6号
本町カノヤビル
Tel 06-6946-1073 Fax 06-6946-7684

